

FBR懇談会

開発のあり方で議論開始

実用炉運開時期など検討

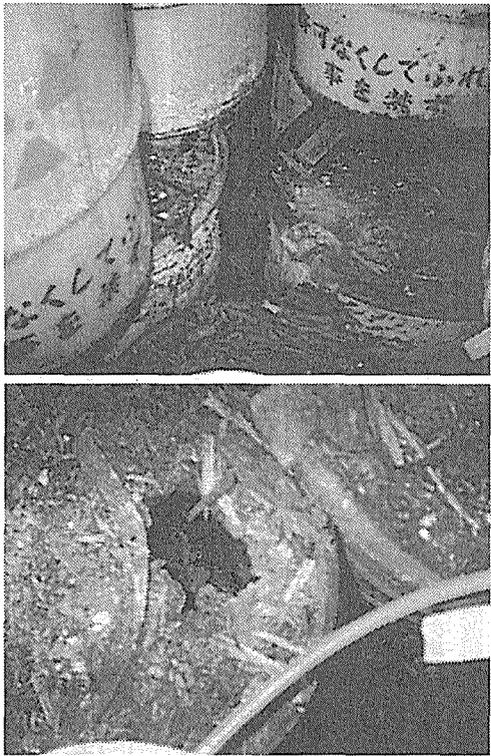
原子力委員会の高速増殖炉(FBR)懇談会(座長・西澤潤一前東北大総長)は八月二十日、第八回会合を全面公開の下で開催した。

「もんじゅ」事故や海外の状況などについての審議が前回までに一段落を遂げ、今後のわが国のFBR開発のあり方についての審議のスタートとなった今回の懇談会では、「原型炉『もんじゅ』と実証炉の開発のあり方」「FBR開発の投資効果」などについて、議論がかわされた。

「安全意識の向上を」

安全委、廃棄物管理問題で臨時開催

この報告を受けた都甲泰正委員長は、「動燃でこのような問題が起ったことは、大



動燃事業 変遷憶だ。動燃は、放射線と団東海事業という危険なものを扱っている所のウラン廃棄物管理問題で、科学技術庁は八月二十八日、①原子炉等規制法に基づき調査を二十六日より開始し、ピット内のドラム缶が水によって浸食されている現状を確認したことの当該施設周辺の調査を行ったことなどを、臨時開催された原子力安全委員会に報告した。

また、動燃自身も、ピット周辺の汚染の有無を確認する。今後のFBR開発の進め方については、FBRが電源の選択肢として技術的・経済的に成り立ち得るよう、目標を持って着実に研究を進めることが重要だ」と述べた。

委員からは、「FBRの話は四十二年頃の運開」という見解が示されたほか、動燃に研究を進めることが重要だ」と述べた。

人形峠事業所整理問題で

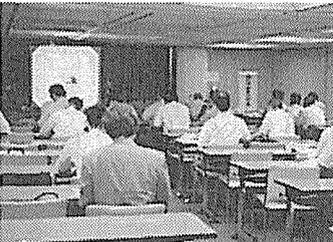
周辺団体が対策要望

動燃事業所の改組に伴い、事業所の整理が計画されている。人形峠事業所(岡山県苫田郡上高瀬村)の今後のあり方について、上高瀬村、津山市、鳥取県倉吉市、三朝町など十の周辺市町村で構成する岡山県人形峠原子力産業振興対策連絡会の松本壽・上高瀬村長ら一行は八月二十八日、科学技術庁を訪れ、雇用と地域振興に最善の措置を講

年間研究成果を発表

原産会議・原動研年会

日本原子力産業会議は八月十七、十八日に、第二十三回原子力研究年会(会長・伏見康治名古屋大学名誉教授)の年会を、東京・虎ノ門の日本消防会館にて開催し、平成八年九月(九月八月)における研究活動の成果を発表した。



理意識に基づく社会との接点を求めていく姿勢が重要」と指摘するなど、同研究会の技術者養成の使命を確認した。成果報告は研究会を構成する十グループ(経済、計装制御、原子炉安全、高速炉、再処理廃棄物管理、燃料材料、プラント建設、放射線施設デザイン、放射能システム、保安)により行われた。発表内容は、使用済み燃料輸送、高レベル廃棄物対策、免震技術、高速炉のトラブル事例といった時宜に則したテーマや、計装制御技術、加速器設計など次世代に向けてさらなる進歩が望まれるものまで広範にわたり、電力会社他関連企業の若手技術者、本年度参加の多かった女性会員らが熱心に発表した。

「管理上に問題など」と厳しい見解を示す。原子力委員会は「動燃東海事業所のウラン廃棄物管理問題について科学技術庁から説明を受けたが、「意識改革がなされているとは思えない」など、これまでにない厳しい発言が相次いだ。

伊原義徳委員長代理は、原子力施設の安全性は多重防護が基本であり、「ドラム缶が腐食したことは一つの防護が破れたことで、すぐに手当てすることが安全確保の常識だ」と述べ、「その意思決定がどうだったのか、理事会で対策等が図られたのか、(当

理徹底を要望。東海村長ら茨城県の人見實徳副知事と東海村の須藤富雄村長は一日、連名で動燃東海事業所の放射性廃棄物の安全管理の徹底を求める要望書を近岡理一郎科学技術庁長官に提出した。

ドラム缶の状況。腐食が激しく、内部が露出しているものもある(5年10月動燃撮影)

要望書では、①屋外貯蔵ピット周辺の放射能調査を早急に行い、ピットからの放射能の漏洩の有無を確認すること②県内の全原子力事業所における放射性廃棄物の保管状況について点検・改善を行うこと一を求めている。

高品質への御信頼!

JIS-Z4810(放射性汚染防護用ゴム手袋)規定試験合格品 原子力関係作業用薄ゴム手袋

NEW プロテックス手袋

Elastite C グローブボックス用グローブ

原子力分野をリードする防護用品の 株式会社コクゴ

〒101 東京都千代田区神田富山町25番地 TEL03(3254)1342 FAX03(3252)5623

英国 THORPに正式運転認可

すでに800トン再処理

最初の10年で7000トン目指す

英国の原子力施設許可当局である保健安全執行部(HSE)の原子力施設検査局(NII)は八月十二日、セラフィールドにある英国原子燃料会社(BNFL)の酸化燃料再処理プラント(THORP、再処理能力二千二百U/年)に対して、最終的な運転認可を発給した。これはTHORPが安全に操業できることを政府が正式に認めたことを意味しており、THORPは一九九四年三月に部分的な操業を開始して以来、規制上の認可手続きすべてを終えたことになる。

BNFLはこれまで、英起動認可のもとでTHORPの起動実験を実施することにも、八百トン以上の燃料を成功裏に処理してきた。BNFLはこうした実績を根拠にNIIに最終的な起動認可を申請、NIIも同プラントの設備全体が十分に試験済みであることを確認し、その設計と設備が適切かつ安全な操業を保証できると判断した。

BNFLのB・ワトソン再処理事業担当副理事は、「THORPのような大型施設の性能と安全性が確認されたことにより、我々も今後、大々的に顧客との契約交渉を続けていくことが可能になった」とコメントした。

THORPはこれまで、部分操業を始めた一年目、二年目ともに、目標値を超える処理量を達成したほか、三年目もスケジュールを前倒しして目標値をクリア。四年目となる今年も、フル稼働の状態に近づきつつある。BNFLはさらに、来年の目標処理量を九百トンと設定しているが、その後五年間はこのレベルでの操業継続を目指している。これにより、BNFLでは、THORPにおける最初の十年間の目標処理量である七千ト

枝解体ウランを購入へ

カメコ社など3社 ロシア産で10年契約

ロシアの核解体からの高濃縮ウランは、低濃縮に希釈して米濃縮公社(USEC)が買い取るという形で、一九九三年に米ロ両国が合意に達したが、今回の契約により、三社はロシアからUSECに運ばれる低濃縮ウランの大半を今後十年間にわたって購入していくことになった。

三社は市場の最低価格を下回らない程度の割引引き価格でウランを引き取り、USECの民営化法および関連法規に従い、それぞれのシェアで市場に売り出すことになる。また、三社とも年間購入総額の五〇%まで、金額にして一億(百九十九億円)を上限に、代金をロシア原子力省(MIATOM)に前払いするとしている。一方、MIATOMは核解体からのウランの一部を国内消費および独自の顧客にも確保していくが、カメコ社に売却する数量については明らかにしていない。

今回の契約で全体の四五%を購入するカメコ社は、「今回の十年契約は、過去四年にわたる交渉の間に、市場の不透明感が緩和されてきた結果、結ばれたもの」と説明。期限の切れる二〇〇六年以降も契約が延長される可能性が高いと明らかにしている。

【深圳八月十九日発新華社】中国通信(広東省核電原発)合資有限公司は、広東省で稼働する大亜湾原子力発電所所長として、初めて中国人を登用したことを明らかにした。

同発電所はフランスのフラマツム社製であることから、同発電所の所長はこれまでフランス人専門家が勤めてきた。今回、三人目の所長に任命されたのは原子力安全の専門家である機電氏。第一副所長には、一九九二年から同発電所で勤務している原子力発電所運転の専門家である劉達民氏が任命されており、中

ガス炉建設で概要説明

南ア関係者訪日 JVのパートナー探し



デビア理事

単基の電気出力で十万KW、モジュラー方式・ペブルベッド型の高温ガス炉(PBR)を開発を進めている南アフリカ共和国国営電力会社(ESKOM)の一行が八月二十七日に都内の原燃会議事務局を訪問。同計画の概要を説明し、日本の原子力産業界の協力を要請した。

来日したのは、ESKOMのJ・デビア技術担当理事ほか、D・ニコルズPBRプロジェクト・マネージャーなど計四名。同社は、KWあたりの建設コスト一千万、KWあたりあたりの発電コスト一・四米セントを基本要求条件とする高温ガス炉の開発を目指しており、研究開発費も含めた二〇〇四年までの総開発費を二億(二百三十八億円)と試算している。このうち五〇%までを南ア負担との方針のもと、同プロジェクトにジョイント・ベンチャー方式で参画する可能性のある世界中の研究機関やメーカーに打診するため、詳細を説明して回っているところ。日本では日本原子力研究所の大洗研究所で、建設中の高温工学試験研究炉(HTR)を視察したほか、東京電力や石川島播磨重工業、三菱重工業、富士電機などを訪問した。

同社は南ア唯一の原子力発電所であるクバーク発電所(九十六万五千KW、PWR二基)を含め、世界でも第四位の発電設備を所有しているが、発電コストが安く、固有の安全性を持ち、建設リードタイムが短く、負荷追従運転特性が良好、などの長所を持つ高温ガス炉に注目し、一九九五年からPBRの実行可能調査に着手。今年三月に同炉の概念設計を終了し、六月初めに上層部への報告を済ませた。今年十一月までにはおおよそのプロジェクト構成を策定し、九八年三月までに上層部の承認を得たいとしている。その後、詳細設計と許認可申請の作業に入り、九九年二〇〇一年の間にクバーク発電所サイトで実証プラントとなる第一モジュールを建設、二〇〇三年頃までに起動試験にこぎ着けたい考えだ。

純益が目減りした理由としてERA社は、前年から税金が七五%と大幅に引き上げられたこと、会計年度後半に市場のウラン価格が下落したことを挙げている。

ことを示唆した。ただし、三社ともウラン供給市場における長期予測のもとに購入を決めたこと、現時点では、販売先など具体的なことはすべて白紙の状態であることを明らかにしている。

【深圳八月十九日発新華社】中国通信(広東省核電原発)合資有限公司は、広東省で稼働する大亜湾原子力発電所所長として、初めて中国人を登用したことを明らかにした。

同発電所はフランスのフラマツム社製であることから、同発電所の所長はこれまでフランス人専門家が勤めてきた。今回、三人目の所長に任命されたのは原子力安全の専門家である機電氏。第一副所長には、一九九二年から同発電所で勤務している原子力発電所運転の専門家である劉達民氏が任命されており、中

燃料体供給実績、七万体制達成

独・シーメンス社

ドイツ・シーメンス社の原子力発電事業部(KWU)は八月七日、同社による世界の原子力発電所への燃料納入実績が集合体数で七万体制を超え、燃料棒の総数は九百万本に達したことを発表した。

欧米の原子燃料市場における同社のシェアは現在一五%に達し、顧客は世界三十二か国、百以上の原子力発電所におよんでいる。納入先の原子炉の種類も多岐にわたっており、全体のうち十五基の原子炉にはウラン・プルトニウム混合酸化物(MOX)燃料を供給した。

同社の海外関係事業は主にドイツと米国の施設で扱われており、燃料成型加工のほかエンジニアリング・サービスなど、原子燃料に関する技術パートナーとして、すでにブラジルやアルゼンチン、韓国

日本などの国々と協力協定を締結済みだ。

シーメンス社は、同社製燃料体の中性子効率と熱水力学的安全性が非常に高いこと、を強調するとともに、合理化された機械特性があり、腐食にも強く、必要な場合には再構成することもたやすいなどの利点を強調している。

核燃料サイクルの開発に貢献する

- 原子力施設の施工管理・放射線管理
- 原子力施設の運転・保守
- 燃料及び燃料用部材の試験・検査・分析
- 機械器具等金属精密加工
- 核燃料サイクル関連の技術開発
- 原子力関係用品の販売

検査開発株式会社

本社	〒100	東京都千代田区永田町2-14-3(赤坂東急プラザ10F) TEL 03-3593-2871(代)
エンジニアリングセンター	〒319-11	茨城県那珂郡東海村村松字平原3129-37 TEL 029-282-1611(代)
東海事業所	〒319-11	茨城県那珂郡東海村村松4-33(動燃東海事業所構内) TEL 029-282-1496(代)
筑波技術開発センター	〒311-35	茨城県行方郡玉造町芹沢920-75 TEL 0299-55-3255(代)
大洗事業所	〒311-13	茨城県東茨城郡大洗町成田町4002(動燃大洗工学センター構内) TEL 029-266-2831(代)
人形峠事業所	〒708-06	岡山県苫田郡上斎原村1550(動燃人形峠事業所構内) TEL 0868-44-2569

原子力予算概算要求

科技厅

科技厅・原子力関係予算総括表

(単位:百万円)
◎:国庫債務負担行為限度額

事項	平成9年度 予算額	平成10年度 概算要求額	対前年度 比較増△減	備考
一般会計	◎ 19,544 195,370	◎ 15,937 189,767	◎ 3,607 △ 5,602	対前年度比 97.1%
電源開発促進対策特別会計	◎ 21,274 159,375	◎ 17,117 150,856	◎ 4,158 △ 8,520	対前年度比 94.7%
電源立地勘定	42,510	42,509	△ 1	100.0%
電源多様化勘定	◎ 21,274 116,865	◎ 17,117 108,346	◎ 4,158 △ 8,519	92.7%
合計	◎ 40,818 354,745	◎ 33,054 340,623	◎ 7,764 △ 14,122	対前年度比 96.0%

この他、生活・地域科学技術研究施設整備補助金のうち9億円を、粒子線高度がん治療研究施設整備に充当するため要求。

科技厅・一般会計

(単位:百万円)
◎:国庫債務負担行為限度額

機関	平成9年度 予算額	平成10年度 概算要求額	対前年度 比較増△減	備考()内は9年度予算額
1. 日本原子力研究所	◎ 8,405 114,075	◎ 9,125 115,386 新規人員 39人 (△44人)	◎ 720 1,311	対前年度比 101.1% 1. 安全性研究 7,690 (7,643) (1) 工学的安全性研究 6,783 (6,675) うち ・燃料サイクル安全工学 研究施設(NUCEF)の運 転・管理等 1,446 (1,444) ・シビアアクシデントに関する研究 501 (297) (2) 環境安全性研究 907 (967) 2. 核融合 18,014 (18,967) うち ・国際熱核融合実験炉 (ITER)工学設計活動 協力 3,203 (3,439) ・ITER建設協議等推進 ・JT-60の運転・管理等 163 (235) ◎ 9,125 (◎ 8,405) 3. 一般研究等 54,351 (52,341) うち (1) 高温工学試験研究 6,157 (12,474) うち ・高温工学試験研究炉の 運転 633 (1,773) (2) 放射線利用研究 1,555 (1,523) うち ・放射線高度利用研究 1,173 (1,136) (3) 先端基礎研究 802 (◎ 1,065) うち ・先端基礎研究交流棟の 整備 802 (◎ 1,065) (4) 量子科学研究 970 (◎ 4,881) うち ・関西研究所研究開発棟 の整備 2,913 (501) (5) 中性子科学研究 1,213 (1,027) (6) 大型放射光施設 (Spring-8)における 研究開発 8,205 (9,214) (7) 高度計算科学技術の 推進 4,639 (2,156) うち ・地球シミュレータ開発 (8) 老朽化・安全対策 661 (0) 対前年度比 94.4% 1. 高速増殖炉開発費 1,555 (◎ 1,039) うち ・「常陸」運転 8,462 (9,007) 2. 動力炉開発共通費 3,786 (3,612) うち ・廃棄物処理試験(大洗) 4,909 (5,410) ・先端原子力関連技術成 果展開 970 (1,155) ・研究開発の外部評価制度 ・フロンティア研究 (計算科学・ヒューム利用) (一部を特別会計に移管) 5 (88) 3. 高レベル廃棄物処分基礎 研究開発 11,505 (12,531) うち ・一部を特別会計に移管 652 (738) ・廃棄物研究開発 3,150 (5,464) うち地球シミュレータ開発 144 (539) ・地層科学研究 1,652 (◎ 1,039) うち ・超深地層研究所計画 1,652 (1,746) ・地層処分放射化学研究 施設建設 2,272 (◎ 6,500) 4. 再処理開発費 2,868 (2,969) うち ・高レベル放射性物質研究 施設構築 780 (867) ・核種分離・消滅処理研究 開発 308 (633) 5. 燃料開発費 1,986 (2,484) うち ・先進燃料の研究開発 433 (553) ・フロンティア研究 (レーザー研究) 0 (80) 6. 整理事業費 821 (1,819) (1) 海外ウラン探鉱 (鉱区維持費のみ) 310 (971) (2) 分子レーザー法濃縮技 術開発 0 (128) 7. その他 1,056 (0) 8. 本社移転経費 49 (0) (他に特別会計に510百万円計上) ・経営の外部評価制度 5 (0) 対前年度比 100.1% 1. 重粒子線がん治療臨床 の推進 6,845 (7,155) うち ・重粒子線がん治療装置 開発研究 435 (5,637) ・重粒子線高度がん治療 推進研究 431 (587) ・重粒子線がん治療施設 ・推進センター運営 754 (701) 2. 放射線医学重点研究 553 (553) 3. 脳機能研究 99 (99) 4. 緊急医療対策総合研究 の施設 72 (0) 5. 高度画像診断推進研究棟 の建設 1,125 (◎ 2,560) 6. 老朽化・安全対策 181 (0) 対前年度比 55.5% 1. 量子科学総合研究 2,978 (2,770) うち ・中間子・ミューオン粒子 ・中性子の発生と応用 331 (331) ・高温・高密度原子核の研究 ・リングサイクロトロン 加速器の運転 995 (788) 2. RIBビームファクトリー 計画の推進 1,436 (351) 3. 分子レーザー法ウラン濃 縮技術開発 0 (114) 4. 基礎放射光施設 272 (241) 5. 大型放射光施設 (Spring-8)の建設等 (運転費については、非原子力予算と整理) 0 (5,360) 10省庁53試験研究機関分 一括計上 2,470 (2,418) うち ・高レベル廃棄物の地層 処分研究(地質調査所) 108 (52) ・原子力施設における火災安 全に関する研究(消防研) 20 (0) 対前年度比 101.5% 1. 原子力局一般行政費 651 (1,595) うち ・原子力研究開発体制の 評価・監査 7 (0) ・原子力協力協定関連交渉等 ・原子力連絡調整官等事 務所 11 (10) 2. 原子力委員会 213 (231) うち ・原子力委員会に関する 情報公開の促進 8 (3) ・特別調査費 103 (108) 3. 科学技術者の資質向上 110 (110) 4. 保障措置の実施 970 (0) (一般行政費から独立) 対前年度比 100.0% 1. 原子力安全局一般行政費 196 (467) 2. 原子力安全委員会 435 (412) うち ・説明・意見交換会 34 (20) 3. 放射線審議会 1 (1) 4. 放射性廃棄物処理処分対 策 51 (51) 5. 原子力利用の安全対策 (一般行政費から独立) 340 (0) うち ・画像通信システム (東海、六ヶ所、もんじゅ等) 6. 放射線調査研究 1,152 (1,244) うち ・机上集塵器の更新 127 (41)
2. 動力炉・核燃料開発事業団	◎ 8,578 50,710	◎ 3,206 47,849 新規人員 0人 (△66人)	◎ 5,372 △ 2,861	対前年度比 94.4% 1. 高速増殖炉開発費 1,555 (◎ 1,039) うち ・「常陸」運転 8,462 (9,007) 2. 動力炉開発共通費 3,786 (3,612) うち ・廃棄物処理試験(大洗) 4,909 (5,410) ・先端原子力関連技術成 果展開 970 (1,155) ・研究開発の外部評価制度 ・フロンティア研究 (計算科学・ヒューム利用) (一部を特別会計に移管) 5 (88) 3. 高レベル廃棄物処分基礎 研究開発 11,505 (12,531) うち ・一部を特別会計に移管 652 (738) ・廃棄物研究開発 3,150 (5,464) うち地球シミュレータ開発 144 (539) ・地層科学研究 1,652 (◎ 1,039) うち ・超深地層研究所計画 1,652 (1,746) ・地層処分放射化学研究 施設建設 2,272 (◎ 6,500) 4. 再処理開発費 2,868 (2,969) うち ・高レベル放射性物質研究 施設構築 780 (867) ・核種分離・消滅処理研究 開発 308 (633) 5. 燃料開発費 1,986 (2,484) うち ・先進燃料の研究開発 433 (553) ・フロンティア研究 (レーザー研究) 0 (80) 6. 整理事業費 821 (1,819) (1) 海外ウラン探鉱 (鉱区維持費のみ) 310 (971) (2) 分子レーザー法濃縮技 術開発 0 (128) 7. その他 1,056 (0) 8. 本社移転経費 49 (0) (他に特別会計に510百万円計上) ・経営の外部評価制度 5 (0) 対前年度比 94.4% 1. 重粒子線がん治療臨床 の推進 6,845 (7,155) うち ・重粒子線がん治療装置 開発研究 435 (5,637) ・重粒子線高度がん治療 推進研究 431 (587) ・重粒子線がん治療施設 ・推進センター運営 754 (701) 2. 放射線医学重点研究 553 (553) 3. 脳機能研究 99 (99) 4. 緊急医療対策総合研究 の施設 72 (0) 5. 高度画像診断推進研究棟 の建設 1,125 (◎ 2,560) 6. 老朽化・安全対策 181 (0) 対前年度比 55.5% 1. 量子科学総合研究 2,978 (2,770) うち ・中間子・ミューオン粒子 ・中性子の発生と応用 331 (331) ・高温・高密度原子核の研究 ・リングサイクロトロン 加速器の運転 995 (788) 2. RIBビームファクトリー 計画の推進 1,436 (351) 3. 分子レーザー法ウラン濃 縮技術開発 0 (114) 4. 基礎放射光施設 272 (241) 5. 大型放射光施設 (Spring-8)の建設等 (運転費については、非原子力予算と整理) 0 (5,360) 10省庁53試験研究機関分 一括計上 2,470 (2,418) うち ・高レベル廃棄物の地層 処分研究(地質調査所) 108 (52) ・原子力施設における火災安 全に関する研究(消防研) 20 (0) 対前年度比 101.5% 1. 原子力局一般行政費 651 (1,595) うち ・原子力研究開発体制の 評価・監査 7 (0) ・原子力協力協定関連交渉等 ・原子力連絡調整官等事 務所 11 (10) 2. 原子力委員会 213 (231) うち ・原子力委員会に関する 情報公開の促進 8 (3) ・特別調査費 103 (108) 3. 科学技術者の資質向上 110 (110) 4. 保障措置の実施 970 (0) (一般行政費から独立) 対前年度比 100.0% 1. 原子力安全局一般行政費 196 (467) 2. 原子力安全委員会 435 (412) うち ・説明・意見交換会 34 (20) 3. 放射線審議会 1 (1) 4. 放射性廃棄物処理処分対 策 51 (51) 5. 原子力利用の安全対策 (一般行政費から独立) 340 (0) うち ・画像通信システム (東海、六ヶ所、もんじゅ等) 6. 放射線調査研究 1,152 (1,244) うち ・机上集塵器の更新 127 (41)
合計	◎ 29,852 159,787	◎ 20,323 148,071 対前年度比 (92.7%) 新規人員 0人 (△51人)	◎ 9,529 △ 11,716	対前年度比 97.1%

科技厅・電源特会多様化勘定

(単位:百万円)
◎:国庫債務負担行為限度額

事項	平成9年度 予算額	平成10年度 概算要求額	対前年度 比較増△減	備考()内は前年度
1. 動力炉・核燃料開発事業団	◎ 21,274 109,077	◎ 17,117 100,222	◎ 4,158 △ 8,855	対前年度比 91.9% (1) 高速増殖炉 開発関連経費 22,888 17,914 △ 4,974 ○高速増殖炉原型炉 「もんじゅ」維持管 理等 11,865 (17,346) ○「もんじゅ」維持管 理 「もんじゅ」機器健 全性評価等 9,873 (13,450) ○「もんじゅ」の安全 対策のための改善 方策検討等 0 (3,896) (2) 動力炉開発 共通関連経費 15,144 39,897 △ 15,144 ◎ 15,144 △ 3,290 ○緊急時情報システム の整備 1,474 (0) ○職員意識改革(研 修会等) 22 (0) ○高速炉燃料再処理試 験施設(リサイクル機 器試験施設)の建設 11,724 (◎ 10,000) ○プルニウム燃料第 3開発室構築 4,824 (13,917) (3) 使用済燃料 再処理関連経費 6,131 15,183 ◎ 9,996 △ 4,437 ○東海再処理工場維持 管理費等 (操業収入・借入金等 を含めた維持管理費) 20 (661) ○再処理低レベル廃棄 物処理技術開発施設 (LWTF)建設 16,127 (◎ 6,131) ○LWTF本体工事 2,294 (◎ 4,796) 貯槽新設工事 10,054 (◎ 6,131) 1,484 (0) (4) 整理事業関 連経費 6,309 2,231 △ 4,078 ○新型転換炉研究開発 関連経費 1,031 (5,087) ○「ふげん」の運転 (売電収入を含めると 11,993 (15,148)) ○ウラン濃縮技術関連 経費 1,200 (1,222) ○原型プラントの運 転(操業収入等を含 めると) 116 (0) 2,661 (3,224) (5) 安全対策関 連経費 0 ◎ 990 ◎ 990 5,288 5,288 ○プルニウム燃料製 造施設等(排気設備 更新等) 502 (0) ○再処理工場関連(排 気設備増強等) 2,002 (0) ○高レベル放射性物質 研究施設(放射線管 理設備増強等) 416 (0) (6) 本社移転経 費 0 510 510 ○再処理環境安全保障 措置試験研究等委託 費 2,533 (2,189) ○MOX燃料加工施設 信頼性技術開発調査 委託費 625 (350) ○原子力技術開発等 委託費 1,886 (2,490) ○放射性廃棄物地層 処分事業化調査等 171 (0)
計	◎ 21,274 116,865	◎ 17,117 108,346	◎ 4,158 △ 8,519	対前年度比 92.7%

科技厅・電源特会立地勘定

(単位:百万円)

事項	平成9年度 予算額	平成10年度 概算要求額	対前年度 比較増△減	備考()内は前年度
(1) 原子力発電安全 対策等委託費	17,873	15,076	△ 2,797	○核燃料サイクル関係推進 調整等委託費 5,945 (5,726) ○原子力発電施設等緊急時 対策技術調査等委託費 1,288 (1,287)
(2) 原子力発電安全 対策等補助金	1,933	3,569	1,636	○特別電源所在県科学技術 振興事業補助金 1,500 (900) ○電源地域産業育成支援補 助金 856 (277)
(3) 電源立地促進対 策交付金	2,786	2,997	211	
(4) 電源立地特別交 付金	4,639	4,233	△ 406	○原子力発電施設等周辺地 域交付金 3,493 (3,901) ○電力移出県等交付金 740 (738)
(5) 原子力発電安全 対策等交付金	14,762	16,121	1,359	○放射線利用・原子力基礎 技術試験研究推進交付金 3,050 (2,550) ○放射線監視等交付金 5,422 (4,904) ○原子力発電施設等緊急時 安全対策交付金 2,293 (2,095) ○大型再処理施設等放射能 影響調査交付金 3,550 (3,400)
(6) 国際原子力機関 等拠出金	278	264	△ 14	○リサイクル研究開発促進 交付金 973 (973) ○原子力発電施設等立地地 域長期発展対策交付金 616 (615) ○国際原子力機関拠出金 179 (182) ○経済協力開発機構原子力 機関拠出金 85 (96)
計	42,510	42,509	△ 1	対前年度比 100.0%

平成10年度の 通産省

電源開発促進対策特別会計

電源開発促進税 44.5銭/kwh

(単位:億円)
()内は9年度予算額

電源立地勘定		電源多様化勘定	
1. 電源立地促進対策交付金	728 (732)	1. 発電部門における効率向上等	159 (175)
2. 電源立地特別交付金	408 (408)	2. 送電・電力消費部門における効率化	229 (215)
原子力発電施設等周辺地域交付金	256 (259)	送電・配電効率の向上	92 (99)
電力移出県等交付金	152 (149)	負荷平準化等電力の利用効率の向上	138 (117)
3. 水力発電施設周辺地域交付金	64 (64)	3. 原子力・新エネルギー等の開発・利用の促進	805 (793)
4. 原子力発電安全対策等	991 (988)	原子力発電の安全性・信頼性の向上等	242 (260)
原子力発電施設立地地域長期	59 (55)	水力発電の開発促進等	44 (60)
発展対策	133 (107)	地熱発電の開発促進等	91 (120)
電源地域振興促進事業	14 (13)	太陽光発電の普及促進等	241 (197)
重要電源等立地推進対策	46 (45)	廃棄物発電の普及促進等	41 (49)
5. その他	46 (45)	燃料電池の技術開発等	46 (58)
合 計	2,236 (2,236)	4. その他	78 (76)
	0%	<科学技術庁分>	1,083 (1,169)
		合 計	2,375 (2,447)
			△ 2.9%
電源特会合計	4,611 (4,683)		△ 1.5%

原子力関係予算要求の全体表 (政策目的別)

	9年度予算額	10年度要求額	対前年伸び率
(原子力発電関連) (新型炉開発を除く)	356億円	325億円	-8.7%
安全性・信頼性の維持・向上	213	195	-8.0
うち 高経年化対策	48	53	10.4
耐震信頼性実証	47	43	-8.5
人的負担軽減	36	30	-16.7
原子炉廃止措置対策の強化	38	34	-10.5
環境負荷軽減	32	27	-15.6
新型軽水炉対策	36	39	8.3
(核燃料サイクル関連)	98億円	92億円	-6.1%
核燃料サイクル (除:新型炉開発)	91	86	-5.5
新型炉開発	7	6	-14.3
(国際協力)	10億円	6億円	-40.0%
(広報・立地促進)	872億円	874億円	0.2%
PA活動の充実	72	74	2.7
電源立地促進対策の強化	800	800	-
合 計	1,338億円	1,299億円	-2.8%
うち 一般会計	3	3	-
電源立地勘定	1,074	1,053	-2.0
電源多様化勘定	260	243	-6.5

原子力発電関係

10年度要求額 (9年度予算額)
325.4億円 (356.5億円)

1. 安全性・信頼性の向上	194.6億円 (213.4億円)
(1)シビア・アクシデント対策	23.8億円 (27.0億円)
・実用原子力発電施設安全裕度利用事故拡大防止機能信頼性実証試験委託費	6.8億円 (7.0億円)
・原子炉格納容器信頼性実証試験委託費	17.0億円 (20.0億円)
(2)高経年化対策	53.4億円 (47.9億円)
・実用原子力プラント経年変化信頼性等実証試験	8.4億円 (5.5億円)
・機器配管供用期間中健全性実証試験	11.0億円 (9.3億円)
・実用原子力プラント保全技術信頼性実証試験	13.5億円 (14.0億円)
・実用原子力発電設備環境中材料等疲労信頼性実証試験	10.1億円 (9.9億円)
(3)検査技術信頼性実証	15.7億円 (18.0億円)
・実用原子力発電施設検査技術信頼性実証試験	5.4億円 (6.5億円)
・実用原子力発電施設検査技術等開発	10.3億円 (11.5億円)
(4)耐震信頼性実証	43.3億円 (47.1億円)
・耐震設計高度化調査	1.7億円 (3.5億円)
・耐震安全解析コード改良試験委託費	5.2億円 (7.9億円)
(5)安全性評価基準の高度化	37.3億円 (45.2億円)
・実用発電用原子炉安全解析コード改良委託費	11.4億円 (15.4億円)
2. 人的負担の軽減	29.8億円 (36.4億円)
・実用原子力発電所ヒューマンファクター関連技術開発	3.2億円 (2.7億円)
・原子力発電所水質等環境管理技術信頼性実証試験	4.3億円 (4.6億円)
3. 原子炉廃止措置対策の強化	34.2億円 (38.0億円)
・実用発電用原子炉廃止措置確認試験	29.0億円 (35.0億円)
・実用発電用原子炉廃止措置技術調査	1.0億円 (1.0億円)
・実用発電用原子炉廃止措置工事環境影響評価技術調査	2.2億円 (2.0億円)
・実用発電用原子炉廃止措置エンジニアリング開発調査	2.0億円 (新規)
4. 環境負荷軽減	27.3億円 (32.0億円)
・高燃焼度等燃料確認試験	14.8億円 (17.8億円)
・燃料集合体信頼性実証試験等委託費	12.5億円 (14.3億円)
5. 新型軽水炉対策	39.5億円 (36.4億円)
(1)改良型軽水炉対策	28.5億円 (24.9億円)
・改良型PWR炉内流動解析コード改良試験	14.1億円 (2.4億円)
・改良型制御棒駆動機器信頼性実証試験	6.5億円 (9.0億円)
・全炉心MOX燃料原子炉施設技術開発費補助金	8.0億円 (13.5億円)
(2)将来型軽水炉対策	11.0億円 (11.5億円)
・将来型軽水炉システム技術調査	2.0億円 (3.0億円)
・プルトニウム有効利用炉心技術調査	5.3億円 (4.7億円)
・高耐震構造立地技術確認試験	1.6億円 (1.8億円)
・発電用新型炉プルトニウム等利用方策開発調査	0.5億円 (0.4億円)

広報・立地促進関係

10年度要求額 (9年度予算額)
873.8億円 (872.2億円)

1. 理解促進活動の充実	73.6億円 (72.1億円)
・電源立地推進調整等委託費のうち広報関連分	46.1億円 (44.6億円)
・再処理施設等推進調整等委託費及び再処理施設等広報対策等委託費	5.5億円 (5.5億円)
・広報・安全対策交付金	14.2億円 (14.2億円)
・原子力広報研究施設整備費補助金	7.8億円 (7.8億円)
2. 地域振興施策の強化	800.2億円 (800.1億円)
○(原子力関連のみ)	
・電源立地促進対策交付金	160.4億円 (203.0億円)
・原子力発電施設等周辺地域交付金	221.4億円 (220.3億円)
・電源立地地域温排水等対策費補助金	10.8億円 (9.4億円)
・電源立地地域温排水等広域対策交付金	24.0億円 (24.0億円)
・地域共生型原子力発電施設立地緊急促進交付金	4.0億円 (4.0億円)
○(原子力関係以外も若干含む)	
・重要電源等立地推進等対策補助金	13.9億円 (13.0億円)
・要対策重要電源立地推進対策交付金	30.0億円 (23.0億円)
・電力移出県等交付金	144.1億円 (141.1億円)
・電源地域振興促進事業費補助金	132.9億円 (107.1億円)
・原子力発電施設等立地地域長期発展対策交付金	58.7億円 (55.2億円)

核燃料サイクル関係

10年度要求額 (9年度予算額)
92.5億円 (98.0億円)

1. ウラン濃縮関連技術の開発	33.6億円 (37.2億円)
・原子レーザー法ウラン濃縮技術システム開発調査費補助金	28.6億円 (33.2億円)
・金属ウラン生産システム開発調査費等補助金	4.4億円 (3.4億円)
2. 再処理事業等の推進	17.3億円 (21.1億円)
・再処理技術高度化調査委託費	15.4億円 (17.9億円)
・核燃料サイクル施設立地地域振興対策	0.4億円 (0.4億円)
・MOX燃料加工事業推進費補助金	1.5億円 (2.8億円)
3. 使用済燃料貯蔵対策	7.9億円 (7.1億円)
・原子力発電所使用済燃料貯蔵技術確認試験	7.9億円 (7.1億円)
4. 放射性廃棄物対策の強化	27.7億円 (25.4億円)
・放射性廃棄物処理処分対策 (一般会計)	0.2億円 (0.2億円)
・放射性廃棄物処分基準調査等委託費	23.5億円 (20.7億円)
・電源多様化技術評価費	0.6億円 (新規)
・低レベル放射性廃棄物処分可視画像化調査委託費	1.8億円 (3.0億円)
・低レベル放射性廃棄物施設貯蔵安全性実証試験	1.6億円 (1.5億円)
5. 新型炉開発	6.0億円 (7.2億円)
・高速増殖炉利用システム開発調査	2.0億円 (2.3億円)
・高速増殖炉技術確認試験	4.0億円 (4.9億円)

国際協力

10年度要求額 (9年度予算額)
6.5億円 (10.5億円)

1. 国際原子力発電安全協力推進委託費	2.3億円 (2.0億円)
2. 原子力発電所運転管理等国際研修事業等委託費 (千人研修分)	3.0億円 (4.8億円)
3. 国際原子力機関拠出金	1.2億円 (1.2億円)



NUCLEAR ENERGY INSTITUTE

NUCLEAR ENERGY

insight

「ニュークリア・エナジー」は原子力エネルギー協会(NEE)が原子力情報を収集、分析、評価し、それをもとに、全米的な「ニュークリア」の輪をひろげるために発行している。

使用済み燃料

引き取り期限、目前に 義務の履行迫られる政府

連邦政府がそのままでの行動も起さなければならぬ。四月下旬に米上院を六十五対三十四で通過したS-104号と同様の下院法案HR-2120号は、米エネルギー省D-70号に、中間貯蔵施設、最終処分場および原子力発電所からこれら二つの施設へ使用済み燃料を輸送するための輸送システムを含んだ安全な包括的な放射性廃棄物管理の構築を指示している。

「はつきりさせてください。電力会社の顧客は、この連邦政府の使用済み燃料の管理・処分に関する計画に、十五年間にわたり資金面での義務を果たしてきて、四月二十九日(の公聴会で)、ミシガン州を供給基盤とするコンシューマーズ・エナジー社の社長兼最高経営責任者(CEO)であるモリス氏は、このように述べた。電力会社の顧客は、連邦政府の使用済み燃料管理計画のため、放射性廃棄物基金に、(電気料金の中から)百三十億ドルも積み立ててきている。

「今度は政府が行動する番だ。(電力会社と米エネルギー省の)契約でも、法律(現行の八七年放射性廃棄物政策法)でもそうになっている。裁判所も(連邦政府が電力会社から使用済み燃料を引き取るという義務を果たすべきである)裁定を下している。このまま連邦政府が何の行動も起さないと、これは、最も不経済で環境的にも無責任な行為だ」とモリス氏は述べるとともに、「もし、一九九八年一月三十一日までに原子力発電所から使用済み燃料を引き取るという裁判所も認められた義務を果たさなかった場合、連邦政府は五百六十億ドルの賠償金を要求される」とも有り得る」と(下院エネルギー・電力小委員会の)議員



アプトン下院議員

「はつきりさせてください。電力会社の顧客は、この連邦政府の使用済み燃料管理計画のため、放射性廃棄物基金に、(電気料金の中から)百三十億ドルも積み立ててきている。

「今度は政府が行動する番だ。(電力会社と米エネルギー省の)契約でも、法律(現行の八七年放射性廃棄物政策法)でもそうになっている。裁判所も(連邦政府が電力会社から使用済み燃料を引き取るという義務を果たすべきである)裁定を下している。このまま連邦政府が何の行動も起さないと、これは、最も不経済で環境的にも無責任な行為だ」とモリス氏は述べるとともに、「もし、一九九八年一月三十一日までに原子力発電所から使用済み燃料を引き取るという裁判所も認められた義務を果たさなかった場合、連邦政府は五百六十億ドルの賠償金を要求される」とも有り得る」と(下院エネルギー・電力小委員会の)議員



ジャクソン委員長

「各州の政府と規制委員会に、今でも、一九九八年一月三十一日までにDOEが使用済み燃料の引き取りを開始するための計画を策定できると考えている」とミシガン州のドン・ケスキー検事総長は語った。彼は、このデッドラインに間に合わせるには、DOEは使用済み燃料の引き取りを開始するだけでいい」と強調した。また、サウスカロ

「認可更新で経済価値は向上」

R・J・ルーデン協会

R・J・ルーデン協会の副理事長であるコンサルタントのジョン・ワイル氏は、今日、経済性を有する原子力発電所の運転認可更新による利益は総額で四百九十億ドルにも達すると試算した。ワイル氏は、「現時点における電力市場価格に基づけば、米国の原子力発電設備容量の九〇%近く、

高度な技術・豊富な実績 **高砂熱学工業** 原子力安全の一翼を担う

HVACシステム

原子力施設の設計・施工・据付

- 空調換気・給排水衛生システム
- 放射性気体(液体)廃棄物の処理システム

その他設計・施工・製作・据付

- 空気調和装置
- 地域冷暖房施設
- クリーンルーム及び関連機器装置
- 各種環境・熱工学システム

高砂熱学工業株式会社
Takasago Thermal Engineering Co., Ltd.

東京本店 技術一部原子力課
〒101 東京都千代田区神田駿河台4-2-8 ☎(03)3255-8233

快適な環境をクリエイトする

三機のエンジニアリング技術は多彩。

都市、コミュニティ、産業施設……

三機工業は、人をとりまくさまざまな環境について考え、その理想を追いつけています。

三機の原子力関連技術

- 空調・換気設備
- プラント配管設備
- 電気設備
- 廃棄物処理装置

三機工業株式会社 エンジニアリング事業部 熱エンジニアリング部

東京本店：東京都千代田区有楽町1-4-1 TEL.03(3502)6111

設備利用率92.8%に

8月原発 運転実績 本年度最高値を記録

日本原子力産業会議の調べによると、平成九年八月のわが国の原子力発電所(「ふけん」を含む)の運転実績は、設備利用率九二・八%、稼働率九二・四%を記録した。

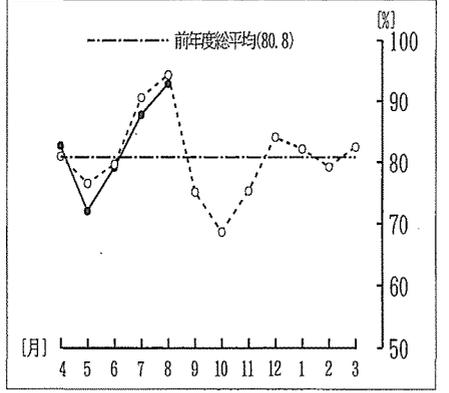
A B W R が戦列に加わり迎えた最初の夏は、前月比で稼働率五ポイント、稼働率二・五ポイント増の、本年度最高値を記録した。

例年八月は水温が上がるため、フル稼働しても利用率一〇〇%に達しないケースが多いが、今期もその例に漏れず、期間中利用率一〇〇%を達成したユニットは、前月より一基減の三十四基であった。

また、各電力とも例年夏期需用期にあたる八月は、定検を避ける傾向にあったが、期

間中に定検入りしたユニットは、北海道電力の泊2号機ほか三基、逆に定検明け、戦列に復帰したのは、東京電力の柏崎刈羽1号機のみで、八月中に定検停止をしたユニットは七基(昨年同期は五基)となり、利用率、稼働率ともに昨年同期を下回る結果となった。しかし、東京電力の柏崎刈羽6・7号機と九州電力の

平均設備利用率
(点線は平成8年度)



$$\text{設備利用率} = \frac{\text{発電電力量}}{\text{認可出力} \times \text{稼働時間}} \times 100 (\%)$$

$$\text{稼働率} = \frac{\text{発電時間数}}{\text{稼働時間数}} \times 100 (\%)$$

玄海4号機が昨年末より相次いで営業運転入りした効果か、総発電電力量は、史上初の三千万MWhを超えた。

なお、中部電力の浜岡1号機であるが、八月八日の台風(十一号)接近時に海水取水設備にゴミが襲ミが襲ミを調整したために利用率が

若手低くなっている。八月の平均利用率を炉型別に見ると、BWR(A B W R)は、三十三万五千五百五十五(三十三万五千五百五十五)千W、中部電力(四基、三百六十二万七千七千)九・六%、北陸電力(一基、五十四万kW)一〇〇%、関西電力(十六万六千九百九十九)一〇〇%、四国電力(一基、九百七十六万八千)九一・九%、中国電力(二基、百十八万八千)一〇〇%、四国電力(三基、二百三十二千kW)九九・八%、九州電力(六基、五百三十五万八千kW)八九・四%などとなっている。

発電所名	型式	認可出力 [万kW]	稼働率		設備利用率		備考	
			稼働時間 [H]	[%]	発電電力量 [MWh]	[%]		
東海第二	GCR	16.6	744	100.0	104,138	84.3	第5回定検中(8.15~)	
			744	100.0	817,925	99.9		
海賀1	BWR	35.7	744	100.0	265,608	100.0		
			744	100.0	862,922	100.0		
海賀2	PWR	116.0	744	100.0	430,728	100.0		
			744	48.3	205,596	47.7		
泊1	"	57.9	744	100.0	389,856	100.0		
			359	48.3	205,596	47.7		
泊2	"	57.9	744	100.0	613,800	100.0		
			744	100.0	613,800	100.0		
女川1	BWR	52.4	744	100.0	342,240	100.0		第16回定検中(5.26~)
			744	100.0	583,296	100.0		
女川2	"	82.5	744	100.0	0	0.0		
			744	100.0	581,104	99.6		
福島第一1	"	46.0	744	100.0	583,296	100.0		
			744	100.0	814,770	99.6		
福島第一2	"	78.4	744	100.0	818,400	100.0		
			744	100.0	818,400	100.0		
福島第一3	"	78.4	744	100.0	818,400	100.0		
			744	100.0	818,400	100.0		
福島第一4	"	78.4	744	100.0	818,400	100.0		
			744	100.0	818,400	100.0		
福島第一5	"	110.0	744	100.0	818,400	100.0		
			744	100.0	818,400	100.0		
福島第一6	"	110.0	744	100.0	818,400	100.0		
			744	100.0	818,400	100.0		
福島第一7	"	110.0	744	100.0	818,400	100.0		
			744	100.0	818,400	100.0		
福島第二1	"	110.0	744	100.0	818,400	100.0	第9回定検中(6.28~) (8.17~併入)	
			744	100.0	818,400	100.0		
福島第二2	"	110.0	744	100.0	342,140	41.8		
			744	100.0	818,400	100.0		
福島第二3	"	110.0	744	100.0	818,400	100.0		
			744	100.0	818,400	100.0		
福島第二4	"	110.0	744	100.0	818,400	100.0		
			744	100.0	818,400	100.0		
福島第二5	"	110.0	744	100.0	817,930	99.9		
			744	100.0	818,400	100.0		
福島第二6	"	110.0	744	100.0	818,400	100.0		
			744	100.0	1,008,864	100.0		
福島第二7	ABWR	135.6	744	100.0	1,008,864	100.0		
			744	100.0	1,008,864	100.0		
浜岡1	BWR	54.0	744	100.0	394,194	98.1	第17回定検中(8.17~)	
			744	100.0	622,101	99.5		
浜岡2	"	84.0	744	100.0	818,387	100.0		
			744	100.0	845,923	100.0		
浜岡3	"	110.0	744	100.0	401,760	100.0		
			744	100.0	401,760	100.0		
浜岡4	"	113.7	744	100.0	252,593	99.9		
			744	100.0	371,544	99.9		
美浜1	PWR	34.0	744	100.0	614,471	100.0		
			744	100.0	318,453	51.8		
美浜2	"	50.0	744	100.0	614,465	100.0		
			744	52.4	318,453	51.8		
高浜1	"	82.6	390	52.4	359,911	55.6		
			744	100.0	647,152	100.0		
高浜2	"	82.6	744	100.0	873,520	99.9		
			744	100.0	874,050	100.0		
高浜3	"	87.0	417	56.0	877,790	100.0		
			744	100.0	877,790	100.0		
高浜4	"	87.0	744	100.0	877,820	100.0		
			744	100.0	877,820	100.0		
大飯1	"	117.5	744	100.0	342,183	100.0	第10回定検中(8.18~)	
			744	100.0	609,813	100.0		
大飯2	"	117.5	744	100.0	420,068	99.8		
			744	100.0	419,709	99.7		
大飯3	"	118.0	744	100.0	662,126	100.0		
			744	100.0	662,126	100.0		
大飯4	"	118.0	744	100.0	415,734	100.0		
			744	0.0	0	0.0		
島根1	BWR	46.0	744	100.0	877,797	100.0		
			744	100.0	877,795	100.0		
島根2	"	82.0	744	100.0	662,070	100.0		
			744	100.0	662,070	100.0		
伊方1	PWR	56.6	744	100.0	415,734	100.0		第13回定検中(7.17~)
			744	100.0	877,797	100.0		
伊方2	"	56.6	744	100.0	877,795	100.0		
			744	100.0	662,070	100.0		
伊方3	"	89.0	744	100.0	662,070	100.0		
			744	100.0	662,070	100.0		
玄海1	"	55.9	744	100.0	415,734	100.0		
			744	0.0	0	0.0		
玄海2	"	55.9	744	100.0	877,797	100.0		
			744	100.0	877,795	100.0		
玄海3	"	118.0	744	100.0	662,070	100.0		
			744	100.0	662,070	100.0		
玄海4	"	118.0	744	100.0	662,070	100.0		
			744	100.0	662,070	100.0		
川内1	"	89.0	744	100.0	662,070	100.0		
			744	100.0	662,070	100.0		
川内2	"	89.0	744	100.0	662,070	100.0		
			744	100.0	662,070	100.0		
小計または平均(カッコ内は前月)		4,508.3 (4,508.3)	35,735 (34,174)	93.8 (89.7)	31,215,376 (28,767,473)	93.1 (87.6)		
ふげん	ATR	16.5	156	21.0	25,453	20.7	第14回定検中(8.7~)	
合計または平均(カッコ内は前月)		4,524.8 (4,524.8)	35,891 (34,918)	92.4 (89.9)	31,240,829 (28,890,212)	92.8 (87.7)		

会社名	基数	出力 [万kW]	利用率 [%]
原電	4	278.3	99.0
北海道	2	115.8	73.9
東北	2	134.9	100.0
東京	17	1730.8	91.7
中部	4	361.7	99.6
北陸	1	54.0	100.0
関西	11	976.8	91.9
中国	2	128.0	100.0
四国	3	202.2	99.8
九州	6	525.8	89.4
(ふげん)	1	16.5	20.7

炉型	基数	出力 [万kW]	利用率 [%]
BWR	28	2555.1	94.3
PWR	23	1936.6	91.5
GCR	1	16.6	84.3
ATR	1	16.5	20.7
合計	53	4524.8	92.8

原子動力研究会

平成9/10年度*会員募集

(平成9年9月~平成10年8月)

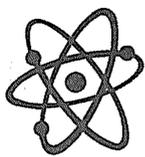
- <目的>
原子力の開発利用に関する技術的・経済的諸問題につき、関係各界の企業および団体の職員が共同で、総合的に調査研究、情報交換および研修等を行うことを目的とする。
- <内容>
(1) 定められた研究テーマに基づきグループ別に募集。
(2) グループ別研究会は、原則として月1回、講演、文献調査、施設見学を中心に行う。必要に応じて関連グループ合同の研究会も開催。
(3) 研究活動終了後、1年間の研究成果を報告する「年会」を開催。シンポジウムまたは特別講演を併催。

アップグレード
 マーケット
 広がる人脈

会長：伏見 康治

グループ名	主査(敬称略)
経済	武井 満男(名古屋経済大学)
計装制御	鈴木 頼二(工学院大学)
原子炉安全	星 葛雄(日本原子力研究所)
高速炉	吉見 宏孝(富士電機)
再処理・廃棄物管理	石原 健彦(元原子力環境整備センター)
燃料・材料	山脇 道夫(東京大学)
プラント建設	佐久田昌昭(日本大学)
放射線施設デザイン	中村 尚司(東北大学)
放射能システム	神山 弘章(電力中央研究所)
保健安全	井上武一郎(元武蔵工業大学)

●年会費(1名1グループにつき:会員会社13万円/会員会社外20万円)税別
 ●平成8/9年度報告書も頒布しております。(有料)
 ●詳細は、日本原子力産業会議・事業部 [03-3508-7931] へ



原子力産業新聞

1997年9月11日

平成9年(第1905号)
毎週木曜日発行
1部220円(送料共)
購読料1年分前金9500円
(当会会員は年会費13万円に本紙購読料の9,500円を含む。1口1部)

昭和31年3月12日第三種郵便物認可

発行所 日本原子力産業会議
新聞編集室

〒105 東京都港区新橋1丁目1番13号(東新ビル6階)
〒105 東京都港区新橋1丁目18番2号(明宏ビル本館6階)

電話03(3508)2411(代表) 郵便振替00150-5-5895番
電話03(3508)9027(代表) FAX03(3508)9021

京都で国際シンポジウム開催へ

11月に原子力委主催 COP3でアピール

「地球温暖化問題と原子力の果たす役割」テーマに

十二月一日から十日にかけて、京都で開催される気候変動枠組み条約の第三回締約国会議(地球温暖化防止京都議定書COP3)では、二酸化炭素(CO₂)の削減目標の達成に向け議論が行われるが、それに先立ち、原子力委員会は十一月月中旬にも「地球温暖化と原子力の果たす役割」をテーマとした国際シンポジウムを京都リサーチパークで開催することを決め、準備を開始した。CO₂の削減に大きく寄与する原子力発電だが、COP3では殆ど議論されないとの見方が強い中、原子力委員会は原子力がCO₂削減の有力な手段であること、世界に向けて再認識してもらう機会にしたいと期待している。

国際シンポジウムでは、とくに欧米諸国や日本の有識者を招聘し、グローバルな視点から地球温暖化に対する原子力の役割について議論していく。開催日は十八日(有力シンポジウム)と「提言」をまとめたCOP3の「アピール」する考え。

地球温暖化については、一九九二年の国連環境開発会議(地球サミット)で締結された気候変動枠組み条約で、先進国は二〇〇〇年以降のCO₂排出量を一九九〇年レベルに抑えるよう努力すること、削減の有力な手段であることが盛り込まれている。しかし、それが我が国を含め多くの国のCO₂排出量は九〇年レベルを上回って推移しており、具体的な削減目標を達成するに当たっては、発展途上国を含め足並みが揃っていないのが現状だ。

その中で原子力発電は、電力中央研究所の試算によると、化石燃料による発電の中で最もCO₂排出量が少ないLNG火力に比べても約三分の一と極めて少なく、CO₂削減の有力な手段であることが認められている。COP3では原子力発電を開く計画をしている。

「運営会議」が会合で構成

電力九社、日本原電、日本原燃、動燃事業団らで構成する「TRU廃棄物運営会議」の初会合が八月二十八日に開かれ、TRU廃棄物の具体的な処分概念の見直しを得るための技術的検討が実質スタートした。最終報告書は平成十一年度まで予定している。

同運営会議では、TRUの種類を区分、予想される廃棄量、放射性レベル等の規定値、安全性などTRU廃棄物の技術的な基本的概念の明確化や処分計画全体の方針などについて審議する。実際の作業は常設の共同作業チームで報告書取りまとめ作業を行い、その作業チームが作成する報告書の検討や調整には「技術調整会議」が担当する。調整会議は月に一回程度の会合を予定、同会議には日本原子力研究所も参加する。

TRU廃棄物は、低レベル放射性廃棄物のうち、再処理や混合酸化燃料(MOX)燃料加工施設から発生する超ウラン(TRU)核種を含む廃棄物。その取扱については、具体的な方策はまだ不十分で、原子力長期計画によ

原子力予算要求額は4,770億円

原子力委が見積り

原子力委員会は五日、平成十年度の原子力関係経費(文部省管掌)の見積もりを公表した。来年度は科学技術庁、通産省、外務省など合わせ、予算概算要求総額は四千七百七十三億七千三百円(今年度予算額比三・八%増)となった。(6面に原子力委員会の基本的考え方)

科学技術庁、通産省以外の関係省庁の概算要求を見ると、まず外務省は合計で約六十一億円。国際原子力機関(IAEA)分担金および拠出金として約五十三億円、経済協力開発機構(OECD)原子力機関(NEA)分担金に約三億円、原子力安全関連拠出金に四億五千六百万円、国際会議参加費に二千四百万円を計上した。

運輸省は総額三千三百万円、放射性物質の輸送の安全基準策定や輸送の安全確保等に約一億七千万円、農林水産省は約八千万円、奄美群島におけるアリモドキノウム根絶実証に約一億七千万円を計上した。

原子力災害対策の指導等に要する経費として五百五十万円、厚生省は医薬品等監視取締指導費として三十万円を要求している。

1府12省に再編 行革会議が中間報告

行政改革会議(会長・橋本龍太郎首相)は三日、二〇〇一年一月の施行に向け、現在の二府十二省庁を再編する中間報告を公表した。最終報告は十一月末の見通し。その中で、科学技術やエネルギー・原子力行政に關しては、内閣府(仮称)は内閣に置かれる機関として、内閣府長官の下、内閣官房の約五十三億円、経済協力開発機構(OECD)原子力機関(NEA)分担金に約三億円、原子力安全関連拠出金に四億五千六百万円、国際会議参加費に二千四百万円を計上した。

運輸省は総額三千三百万円、放射性物質の輸送の安全基準策定や輸送の安全確保等に約一億七千万円、農林水産省は約八千万円、奄美群島におけるアリモドキノウム根絶実証に約一億七千万円を計上した。

原子力災害対策の指導等に要する経費として五百五十万円、厚生省は医薬品等監視取締指導費として三十万円を要求している。

29日から日韓原子力セミナー

KEPCO計画なども議論に

日本原子力産業会議は、今月二十九日と三十日の二日間、韓国ソウル市で「第九回日韓原子力産業セミナー」を開催する。併せて二十八日から十月五日まで代表団(団長・前田肇・関西電力専務取締役)を派遣する。同セミナーでは、韓国統一院軽水炉プロジェクト計画室

原子力予算要求額は4,770億円

原子力委が見積り

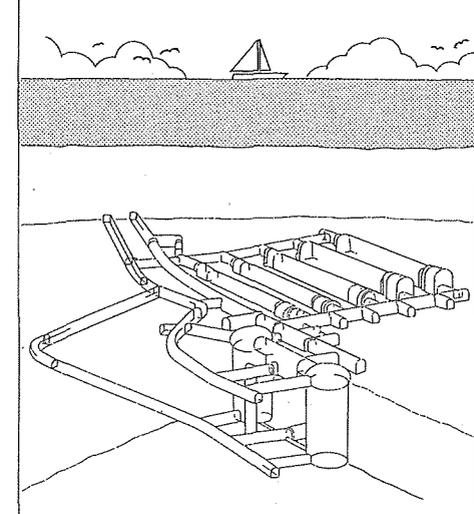
原子力委員会は五日、平成十年度の原子力関係経費(文部省管掌)の見積もりを公表した。来年度は科学技術庁、通産省、外務省など合わせ、予算概算要求総額は四千七百七十三億七千三百円(今年度予算額比三・八%増)となった。(6面に原子力委員会の基本的考え方)

「運営会議」が会合で構成

電力九社、日本原電、日本原燃、動燃事業団らで構成する「TRU廃棄物運営会議」の初会合が八月二十八日に開かれ、TRU廃棄物の具体的な処分概念の見直しを得るための技術的検討が実質スタートした。最終報告書は平成十一年度まで予定している。

同運営会議では、TRUの種類を区分、予想される廃棄量、放射性レベル等の規定値、安全性などTRU廃棄物の技術的な基本的概念の明確化や処分計画全体の方針などについて審議する。実際の作業は常設の共同作業チームで報告書取りまとめ作業を行い、その作業チームが作成する報告書の検討や調整には「技術調整会議」が担当する。調整会議は月に一回程度の会合を予定、同会議には日本原子力研究所も参加する。

TRU廃棄物は、低レベル放射性廃棄物のうち、再処理や混合酸化燃料(MOX)燃料加工施設から発生する超ウラン(TRU)核種を含む廃棄物。その取扱については、具体的な方策はまだ不十分で、原子力長期計画によ



スウェーデンで考えられている処分施設の例

核種の放射能レベルが低いもの高いものに区分すると規定し、①区分は自国より低いTRU廃棄物は浅地中処分が可能と考えられるため、その具体化を図る②区分は自国より高いもので、地下埋設処分が適切と考えられるものは、一九九〇年代末を目途に処分概念の見直しが行われるよう技術的検討を進める一との方針を打ち出している。

今回の運営会議では、主に技術的な検討を行っていく中で公開してもらいたい「など」と要望が出された。

行政改革会議(会長・橋本龍太郎首相)は三日、二〇〇一年一月の施行に向け、現在の二府十二省庁を再編する中間報告を公表した。最終報告は十一月末の見通し。その中で、科学技術やエネルギー・原子力行政に關しては、内閣府(仮称)は内閣に置かれる機関として、内閣府長官の下、内閣官房の約五十三億円、経済協力開発機構(OECD)原子力機関(NEA)分担金に約三億円、原子力安全関連拠出金に四億五千六百万円、国際会議参加費に二千四百万円を計上した。

運輸省は総額三千三百万円、放射性物質の輸送の安全基準策定や輸送の安全確保等に約一億七千万円、農林水産省は約八千万円、奄美群島におけるアリモドキノウム根絶実証に約一億七千万円を計上した。

原子力災害対策の指導等に要する経費として五百五十万円、厚生省は医薬品等監視取締指導費として三十万円を要求している。

「地球温暖化問題と原子力の果たす役割」テーマに

十二月一日から十日にかけて、京都で開催される気候変動枠組み条約の第三回締約国会議(地球温暖化防止京都議定書COP3)では、二酸化炭素(CO₂)の削減目標の達成に向け議論が行われるが、それに先立ち、原子力委員会は十一月月中旬にも「地球温暖化と原子力の果たす役割」をテーマとした国際シンポジウムを京都リサーチパークで開催することを決め、準備を開始した。CO₂の削減に大きく寄与する原子力発電だが、COP3では殆ど議論されないとの見方が強い中、原子力委員会は原子力がCO₂削減の有力な手段であること、世界に向けて再認識してもらう機会にしたいと期待している。

原子力予算要求額は4,770億円

原子力委が見積り

原子力委員会は五日、平成十年度の原子力関係経費(文部省管掌)の見積もりを公表した。来年度は科学技術庁、通産省、外務省など合わせ、予算概算要求総額は四千七百七十三億七千三百円(今年度予算額比三・八%増)となった。(6面に原子力委員会の基本的考え方)

TEL 03 3222 7131 FAX 03 3222 8504

〒102 東京都千代田区九段北一丁目一十一番

日刊工業新聞社出版局販売部

◆2刷発売中

原子力辞典

A5判 上製ケース入り
定価25,486円(税込)送料実費

安成弘監修 原子力辞典編集委員会編
☆英文索引(英語・独語・仏語・ロシア語)付き。(内容見本)

SCIENCE & TECHNOLOGY
核融合エネルギーのはなし
近藤育朗ほか著 B6判 定価1,733円(税込)送料実

核燃料サイクル関連核種の安全性評価
—比較放射毒性学—
松岡 理著 B5判 定価18,350円(税込)送料実費

核燃料輸送の安全性評価
松岡 理著 B5判 定価8,155円(税込)送料実費

★最新刊

SCIENCE & TECHNOLOGY

原子力発電のはなし

村主 進著 B6判 定価1,680円(税込)送料実費
原子力発電の重要性、原子炉の構成・特徴、安全性、事故と健康への影響などを一般の読者にも理解できるようにわかりやすく解説。

日本の原子力発電 ここが論点
グループ・テクノ・ルネッサンス著
四六判 定価1,890円(税込)送料実費
昨年11回にわたり開催された原子力委員会主催の原子力政策円卓会議の議事録をもとに、賛成・反対・地元などの主張を整理、論点をわかりやすくまとめた。

原子力工業

10月号 好評発売中!!

定価1,640円(税込)送料実費 年間購読料19,680円

◆特集
具体化する商業用
原子力発電施設の廃止措置

●わが国の商業用原子力発電施設の廃止措置/
●はじめての商業用原子力発電所の廃止措置に向けて/
●廃止措置技術開発の現状と今後の課題/
●解体廃棄物の処理・処分について

立地地域に新交付金制度

政府、2日の閣議で創設決定

政府は、平成九年度における電源立地対策および電源多様化対策に関する予算措置の創設・拡充を、一日の事務次官等会議(二日の閣議)で決定。五日に公布・施行した。

今回の改正は、厳しさを増す原発の立地問題などを反映させた内容となっており、原子力発電施設等立地地域長期発展交付金「リサイクル研究開発促進交付金」「リサイクル研究開発促進交付金」「リサイクル研究開発促進交付金」(電源立地対策)と、電源立地対策補助金「長期発展交付金」は、八年度までの「原子力発電施設等周辺地域福祉対策交付金」に代わるもので、交付対象

象事業を拡大した上に、原子力発電施設などが所在する市町村を対象に、運転開始の翌年度から運転終了まで継続的に交付されるもの。今年度予算は約五十五億円で、通産省「リサイクル交付金」は、動燃事業団の原子力発電施設などの所在市町村、隣接・隣接市町村を区域内に含む都道府県の公共用施設の整備・運営事業を対象に、リサイクル研究開発促進交付金の試験開始から運転開始後十年までの間に交付される。今年度予算は、約十億十億円。

「産業活性化対策補助金」は、電源立地において基礎的技術産業集積の活性化を図る

「リサイクル交付金」は、象事業を拡大した上に、原子力発電施設などが所在する市町村を対象に、運転開始の翌年度から運転終了まで継続的に交付されるもの。今年度予算は約五十五億円で、通産省「リサイクル交付金」は、動燃事業団の原子力発電施設などの所在市町村、隣接・隣接市町村を区域内に含む都道府県の公共用施設の整備・運営事業を対象に、リサイクル研究開発促進交付金の試験開始から運転開始後十年までの間に交付される。今年度予算は、約十億十億円。

「産業活性化対策補助金」は、電源立地において基礎的技術産業集積の活性化を図る

「リサイクル交付金」は、象事業を拡大した上に、原子力発電施設などが所在する市町村を対象に、運転開始の翌年度から運転終了まで継続的に交付されるもの。今年度予算は約五十五億円で、通産省「リサイクル交付金」は、動燃事業団の原子力発電施設などの所在市町村、隣接・隣接市町村を区域内に含む都道府県の公共用施設の整備・運営事業を対象に、リサイクル研究開発促進交付金の試験開始から運転開始後十年までの間に交付される。今年度予算は、約十億十億円。

「産業活性化対策補助金」は、電源立地において基礎的技術産業集積の活性化を図る

「リサイクル交付金」は、象事業を拡大した上に、原子力発電施設などが所在する市町村を対象に、運転開始の翌年度から運転終了まで継続的に交付されるもの。今年度予算は約五十五億円で、通産省「リサイクル交付金」は、動燃事業団の原子力発電施設などの所在市町村、隣接・隣接市町村を区域内に含む都道府県の公共用施設の整備・運営事業を対象に、リサイクル研究開発促進交付金の試験開始から運転開始後十年までの間に交付される。今年度予算は、約十億十億円。

「産業活性化対策補助金」は、電源立地において基礎的技術産業集積の活性化を図る

「リサイクル交付金」は、象事業を拡大した上に、原子力発電施設などが所在する市町村を対象に、運転開始の翌年度から運転終了まで継続的に交付されるもの。今年度予算は約五十五億円で、通産省「リサイクル交付金」は、動燃事業団の原子力発電施設などの所在市町村、隣接・隣接市町村を区域内に含む都道府県の公共用施設の整備・運営事業を対象に、リサイクル研究開発促進交付金の試験開始から運転開始後十年までの間に交付される。今年度予算は、約十億十億円。

「産業活性化対策補助金」は、電源立地において基礎的技術産業集積の活性化を図る

「リサイクル交付金」は、象事業を拡大した上に、原子力発電施設などが所在する市町村を対象に、運転開始の翌年度から運転終了まで継続的に交付されるもの。今年度予算は約五十五億円で、通産省「リサイクル交付金」は、動燃事業団の原子力発電施設などの所在市町村、隣接・隣接市町村を区域内に含む都道府県の公共用施設の整備・運営事業を対象に、リサイクル研究開発促進交付金の試験開始から運転開始後十年までの間に交付される。今年度予算は、約十億十億円。

「産業活性化対策補助金」は、電源立地において基礎的技術産業集積の活性化を図る

「リサイクル交付金」は、象事業を拡大した上に、原子力発電施設などが所在する市町村を対象に、運転開始の翌年度から運転終了まで継続的に交付されるもの。今年度予算は約五十五億円で、通産省「リサイクル交付金」は、動燃事業団の原子力発電施設などの所在市町村、隣接・隣接市町村を区域内に含む都道府県の公共用施設の整備・運営事業を対象に、リサイクル研究開発促進交付金の試験開始から運転開始後十年までの間に交付される。今年度予算は、約十億十億円。

「産業活性化対策補助金」は、電源立地において基礎的技術産業集積の活性化を図る

同協議会のメンバー構成も、青森県についても、円についても、安全協定の早期締結を目指し、理解と協力を求めたい」と述べ、同県に対し、お願いしたい」と述べた。

これに対し木村知事は、協議会への理解と協力を求めたい」と述べ、同県に対し、お願いしたい」と述べた。



左から佐藤信二通産相、梶山静六官房長官、近岡理一郎科技庁長官

「核燃サイクルの着実な推進をはかるために、国と青森県との間で意見交換などを行う「核燃サイクル協議会」が九日、東京・千代田区の通産省で開かれた。この協議会は、青森県八ヶ岳村の日本原燃再処理工場への使用済み燃料搬入問題で、同県の木村守男知事が安全協定の締結の前提条件として求めていたもの。協議会の設置により、木村知事が安全協定の締結の条件として掲げていたものはほとんどクリアされ、協定の締結に向けた大きな一歩が踏み出されたことになる。

「核燃サイクルの着実な推進をはかるために、国と青森県との間で意見交換などを行う「核燃サイクル協議会」が九日、東京・千代田区の通産省で開かれた。この協議会は、青森県八ヶ岳村の日本原燃再処理工場への使用済み燃料搬入問題で、同県の木村守男知事が安全協定の締結の前提条件として求めていたもの。協議会の設置により、木村知事が安全協定の締結の条件として掲げていたものはほとんどクリアされ、協定の締結に向けた大きな一歩が踏み出されたことになる。

「核燃サイクルの着実な推進をはかるために、国と青森県との間で意見交換などを行う「核燃サイクル協議会」が九日、東京・千代田区の通産省で開かれた。この協議会は、青森県八ヶ岳村の日本原燃再処理工場への使用済み燃料搬入問題で、同県の木村守男知事が安全協定の締結の前提条件として求めていたもの。協議会の設置により、木村知事が安全協定の締結の条件として掲げていたものはほとんどクリアされ、協定の締結に向けた大きな一歩が踏み出されたことになる。

「核燃サイクルの着実な推進をはかるために、国と青森県との間で意見交換などを行う「核燃サイクル協議会」が九日、東京・千代田区の通産省で開かれた。この協議会は、青森県八ヶ岳村の日本原燃再処理工場への使用済み燃料搬入問題で、同県の木村守男知事が安全協定の締結の前提条件として求めていたもの。協議会の設置により、木村知事が安全協定の締結の条件として掲げていたものはほとんどクリアされ、協定の締結に向けた大きな一歩が踏み出されたことになる。

「核燃サイクルの着実な推進をはかるために、国と青森県との間で意見交換などを行う「核燃サイクル協議会」が九日、東京・千代田区の通産省で開かれた。この協議会は、青森県八ヶ岳村の日本原燃再処理工場への使用済み燃料搬入問題で、同県の木村守男知事が安全協定の締結の前提条件として求めていたもの。協議会の設置により、木村知事が安全協定の締結の条件として掲げていたものはほとんどクリアされ、協定の締結に向けた大きな一歩が踏み出されたことになる。

「核燃サイクルの着実な推進をはかるために、国と青森県との間で意見交換などを行う「核燃サイクル協議会」が九日、東京・千代田区の通産省で開かれた。この協議会は、青森県八ヶ岳村の日本原燃再処理工場への使用済み燃料搬入問題で、同県の木村守男知事が安全協定の締結の前提条件として求めていたもの。協議会の設置により、木村知事が安全協定の締結の条件として掲げていたものはほとんどクリアされ、協定の締結に向けた大きな一歩が踏み出されたことになる。

「核燃サイクル協議会」が開催
使用済み燃料搬入の「安全協定」締結に向け前進
木村青森県知事が評価

「核燃サイクルの着実な推進をはかるために、国と青森県との間で意見交換などを行う「核燃サイクル協議会」が九日、東京・千代田区の通産省で開かれた。この協議会は、青森県八ヶ岳村の日本原燃再処理工場への使用済み燃料搬入問題で、同県の木村守男知事が安全協定の締結の前提条件として求めていたもの。協議会の設置により、木村知事が安全協定の締結の条件として掲げていたものはほとんどクリアされ、協定の締結に向けた大きな一歩が踏み出されたことになる。

「核燃サイクルの着実な推進をはかるために、国と青森県との間で意見交換などを行う「核燃サイクル協議会」が九日、東京・千代田区の通産省で開かれた。この協議会は、青森県八ヶ岳村の日本原燃再処理工場への使用済み燃料搬入問題で、同県の木村守男知事が安全協定の締結の前提条件として求めていたもの。協議会の設置により、木村知事が安全協定の締結の条件として掲げていたものはほとんどクリアされ、協定の締結に向けた大きな一歩が踏み出されたことになる。

「核燃サイクルの着実な推進をはかるために、国と青森県との間で意見交換などを行う「核燃サイクル協議会」が九日、東京・千代田区の通産省で開かれた。この協議会は、青森県八ヶ岳村の日本原燃再処理工場への使用済み燃料搬入問題で、同県の木村守男知事が安全協定の締結の前提条件として求めていたもの。協議会の設置により、木村知事が安全協定の締結の条件として掲げていたものはほとんどクリアされ、協定の締結に向けた大きな一歩が踏み出されたことになる。

「核燃サイクルの着実な推進をはかるために、国と青森県との間で意見交換などを行う「核燃サイクル協議会」が九日、東京・千代田区の通産省で開かれた。この協議会は、青森県八ヶ岳村の日本原燃再処理工場への使用済み燃料搬入問題で、同県の木村守男知事が安全協定の締結の前提条件として求めていたもの。協議会の設置により、木村知事が安全協定の締結の条件として掲げていたものはほとんどクリアされ、協定の締結に向けた大きな一歩が踏み出されたことになる。

「核燃サイクルの着実な推進をはかるために、国と青森県との間で意見交換などを行う「核燃サイクル協議会」が九日、東京・千代田区の通産省で開かれた。この協議会は、青森県八ヶ岳村の日本原燃再処理工場への使用済み燃料搬入問題で、同県の木村守男知事が安全協定の締結の前提条件として求めていたもの。協議会の設置により、木村知事が安全協定の締結の条件として掲げていたものはほとんどクリアされ、協定の締結に向けた大きな一歩が踏み出されたことになる。

「核燃サイクルの着実な推進をはかるために、国と青森県との間で意見交換などを行う「核燃サイクル協議会」が九日、東京・千代田区の通産省で開かれた。この協議会は、青森県八ヶ岳村の日本原燃再処理工場への使用済み燃料搬入問題で、同県の木村守男知事が安全協定の締結の前提条件として求めていたもの。協議会の設置により、木村知事が安全協定の締結の条件として掲げていたものはほとんどクリアされ、協定の締結に向けた大きな一歩が踏み出されたことになる。

KCPC

原子力関連機器・装置の信頼を誇る
KCPCはお客様の種々のニーズに対して
高い技術と長い実績でお応えしております。

原子力 営業品目

- キャスク関係
- 燃料取扱装置関係
- 核燃料再処理機器関係
- 放射性廃棄物処理装置

- ホットラボ・セル関係
- 照射装置関係
- 放射性遮蔽設備関係
- 原子力周辺機器関係

上記の設計・製作・据付・試運転

未来へ挑戦する KCPC

木村化工機株式会社

■本社工場 ☎ 06-488-2501 ファックス 06-488-5800
 ■東京支店 ☎ 03-3837-1831 ファックス 03-3837-1970

七月の柏崎刈羽7号機の運開までは世界最大の容量を誇っていたブルース原発



カナダ原子力規制当局

安全面での背景事情を説明

OH社の大幅改善計画で

機器の交換、急務

長期的な認可延長に影響

カナダのオンタリオ・ハイドロ(OH)社が八月十三日、CANDU炉七基の一時閉鎖を含めた全原子力発電所の設備・管理面での大がかりな改善計画を打ち出した。これにより、規制機関であるカナダ原子力管理委員会(AECB)は十五日、同社がこのような改善計画を実施するに至った安全・規制面での背景事情を説明するに同意し、実施を勧告した。専門審査委員会の報告は「驚くべき内容ではない内容だった」とする声明を公表した。

同委員会の声明の概要は次の通り。

「二〇〇〇年、OH社が所有・運転する五サイト・十九基のCANDU炉は、設備・管理の両面で多くの問題点に直面してきている。AECBでは、安全運転の維持を確保するための大幅な改善を促すため、運転の延長を六か月間しか許さないという異例の措置を取った。

その後、同発電所の安全運転・管理体制には、ある程度の改善が認められたが、OH社の努力による一層明確な成果を確保するため、AECBは今年六月、ピッカリングA、B両発電所に対して九か月間の運転認可延長を求めた。また、同発電所幹部には定期的な改善目標の達成状況を報告するよう指示している。

原子力発電所を将来も稼働させていくには、ブルースAの四基における圧力管とボイラーの交換や、ピッカリングAの四基での停止系の性能改善など、費用を投じて解決しなければならない問題が山積している。ピッカリングの停止系補強計画については、AECBは今年中に作業を終えるようOH社に命じた。これが、これまでの四基中二基までの作業が完了していない。

問題の深刻さに鑑み、OH社は一九九六年末、原子力発電所改善計画を策定・実施するための性能調査を外部の専門家七名に依頼。同専門家グループは半年間の活動成果の一部として、発電所での運転実績と管理状況をレビューした報告書(IRA)を先月公表している。十五巻におよぶこの報告書は現在、AECB

米国の最優秀事業者賞(TIP)として、今年五十六の候補の中から、エンタジー・オペレーションズ社が開発した原子力発電所の放射線作業従事者の被曝線量の新型遠隔モニタリング・システムが選ばれた。

一九九四年に創設されたTIP賞は、原子力に関する安全、コスト削減、インパクト、生産性、効率、および他の原子力発電所でも利用可能な、などの点に優れた新技術に与えられるもので、ナイア

同一号機の作業は十か月後に初期動作を予定するまでに進展しており、チェコ、ロシア、フランス、ドイツの協力により、現在、原子炉冷却系の圧力試験などが実施されているところ。

同企業連合が請け負う作業はK-25サイトの三つの建屋内にある機器の解体や除染など。契約総額は一億四千五百万ポンド(二百八十七億円)で、三百名のスタッフが六年計画で実施する。

同企業連合では、BNFLが技術リーダーとしてプロジェクトの管理を担当するほか、Manufacturing Sciences Corp. (MSC), Science Applications

環境グループの非難に反論

スロバキア 建設中原発の経済性で

オーストリアの環境保護団体「グローバル2000」がスロバキアで建設中のモホフチェ原子力発電所(各四十四万KW、PWR四基)に関して「経済性に疑問がある」と非難していたのに対し、スロバキア原子力規制当局(UJD SR)は、これに反論する声明を公表した。

グローバル2000の主張は、彼らがオーストリア首相官邸から入手した、とある国際専門家グループによる同発電所に関する機密調査報告書には、「予想したよりも状態が悪く、現在建設中の設備を廃棄し、新たに作り直す方が安くつく」と記述されており、スロバキアの規制当局は二年も前に、この報告書の存在を知りながら、これに言及することを意図的に避けていた、という。

これに対してUJD SRは、モホフチェ原子力発電所を完成させることは最も経済的であると判断し、原子力、非原子力の

両方の選択肢についてファイジビリティ・スタディを行った結果下した、と反論。報告書の存在についても、「わが国と国際的な専門家達が協力してまとめたものであり、一九九五年二月にもオーストリア首相に提出された」と指摘した。同様に、スロバキア側はこの報告書をレビューするようオーストリアから求められた事実に触れ、「なぜこの文書をグローバル2000が『機密報告』と称しているのか理解に苦しむ」との見解を示した。

同発電所の所有者であるS Eは、今回の反原子力団体の主張を「意図的な誤報により世論を操作しようとしている」と非難。発電所建設計画については、九四年と九五年に大々的な議論の場を公に設けるなど、S Eとしては特別な配慮をしたことを強調した。同発電所1、2号機の完成が経済的に引き合うことは、内外の分析・調査により立証済みであり、安全性、環

境保全の側面からも最良の選択であると指摘している。

米核兵器施設
の除染を受注
BNFLの米法人
英国原子燃料会社(BNFL)の米法人であるBNFLリンクは、このほど同社の率いる企業連合が、テネシー州オークリッジにある旧核兵器サイト(K-25)の除染作業を米国エネルギー省(DOE)から受注したことを明らかにした。

同企業連合が請け負う作業はK-25サイトの三つの建屋内にある機器の解体や除染など。契約総額は一億四千五百万ポンド(二百八十七億円)で、三百名のスタッフが六年計画で実施する。

同企業連合では、BNFLが技術リーダーとしてプロジェクトの管理を担当するほか、Manufacturing Sciences Corp. (MSC), Science Applications

エンタジー・オペレーションズ社は、このシステムで放射線被曝線量を著しく低減できるだけでなく、燃料交換時に契約する保健物理の専門家の数を減らすことができた。また、コストが削減できたことと強調。六十万ポンド(七千万円)の開発費は、十分償却可能だと指摘している。

【宜昌八月二十三日発新華社】中国通信「中国長江三峡工程開発総局は八月十三日、三峡ダムに建設する十四基の水力発電所の国際入札に決めた」と発表した。十四基合計の契約総額は七

ガラク・モホーク社、シラキエイス大学経営学部、ABBコンパッション・エンジニアリング社、フラマート・テクノロジーズ社、ゼネラル・エレクトリック(GE)社、ウエスチングハウス(WH)社、米原子力エネルギー協会(NEI)などがスポンサーとなっている。

今回受注したモニタリング・システムは、エンタジー・オペレーションズ社が所有するアーカンソー・ニュークリアワン原子力発電所(八十万KW級PWR二基)で開発されたもの。同システムにより、発電所作業員のモニタリングに要する保健物理の専門家の数が大幅に削減可能になったほか、身につけた電子計測装置によって作業員の被曝状況は、離れたビデオスクリーンに連続的に映し出され、コンピュータでリアルタイムにモニタリングすることができ

「二〇〇〇年、OH社が所有・運転する五サイト・十九基のCANDU炉は、設備・管理の両面で多くの問題点に直面してきている。AECBでは、安全運転の維持を確保するための大幅な改善を促すため、運転の延長を六か月間しか許さないという異例の措置を取った。

その後、同発電所の安全運転・管理体制には、ある程度の改善が認められたが、OH社の努力による一層明確な成果を確保するため、AECBは今年六月、ピッカリングA、B両発電所に対して九か月間の運転認可延長を求めた。また、同発電所幹部には定期的な改善目標の達成状況を報告するよう指示している。

原子力発電所を将来も稼働させていくには、ブルースAの四基における圧力管とボイラーの交換や、ピッカリングAの四基での停止系の性能改善など、費用を投じて解決しなければならない問題が山積している。ピッカリングの停止系補強計画については、AECBは今年中に作業を終えるようOH社に命じた。これが、これまでの四基中二基までの作業が完了していない。

問題の深刻さに鑑み、OH社は一九九六年末、原子力発電所改善計画を策定・実施するための性能調査を外部の専門家七名に依頼。同専門家グループは半年間の活動成果の一部として、発電所での運転実績と管理状況をレビューした報告書(IRA)を先月公表している。十五巻におよぶこの報告書は現在、AECB

米国の最優秀事業者賞(TIP)として、今年五十六の候補の中から、エンタジー・オペレーションズ社が開発した原子力発電所の放射線作業従事者の被曝線量の新型遠隔モニタリング・システムが選ばれた。

一九九四年に創設されたTIP賞は、原子力に関する安全、コスト削減、インパクト、生産性、効率、および他の原子力発電所でも利用可能な、などの点に優れた新技術に与えられるもので、ナイア

同一号機の作業は十か月後に初期動作を予定するまでに進展しており、チェコ、ロシア、フランス、ドイツの協力により、現在、原子炉冷却系の圧力試験などが実施されているところ。

同企業連合が請け負う作業はK-25サイトの三つの建屋内にある機器の解体や除染など。契約総額は一億四千五百万ポンド(二百八十七億円)で、三百名のスタッフが六年計画で実施する。

同企業連合では、BNFLが技術リーダーとしてプロジェクトの管理を担当するほか、Manufacturing Sciences Corp. (MSC), Science Applications

エンタジー・オペレーションズ社は、このシステムで放射線被曝線量を著しく低減できるだけでなく、燃料交換時に契約する保健物理の専門家の数を減らすことができた。また、コストが削減できたことと強調。六十万ポンド(七千万円)の開発費は、十分償却可能だと指摘している。

【宜昌八月二十三日発新華社】中国通信「中国長江三峡工程開発総局は八月十三日、三峡ダムに建設する十四基の水力発電所の国際入札に決めた」とを発表した。十四基合計の契約総額は七

富士通の画像通信システムが災害対策をバックアップ。

災害現場

現場事務所

関係機関

対策本部

FUJITSU

災害現場をリアルタイムで見ながら、同時に離れた複数の地点とテレビ会議で対策を検討。富士通の画像通信システムなら可能です。

用途で選べる、富士通の画像通信機器

富士通ビデオコンファレンスシステム VS-700sxt (H.261)
だれにでも使いこなせる豊富な機能を満載。本格的なテレビ会議が手軽に実現できるシステムです。

富士通ビデオコーデック FEDIS-T(H.261) / M2 (MPEG2) / U (H.261/H.263) / S (H.261)
あらゆる回線種別、速度に対応した充実のラインアップ。ビデオカメラ等の画像を圧縮処理して、ISDN回線や電話回線などで手軽に伝送可能です。

富士通多地点テレビ会議装置
複数地点間でのテレビ会議を実現するシステムです。

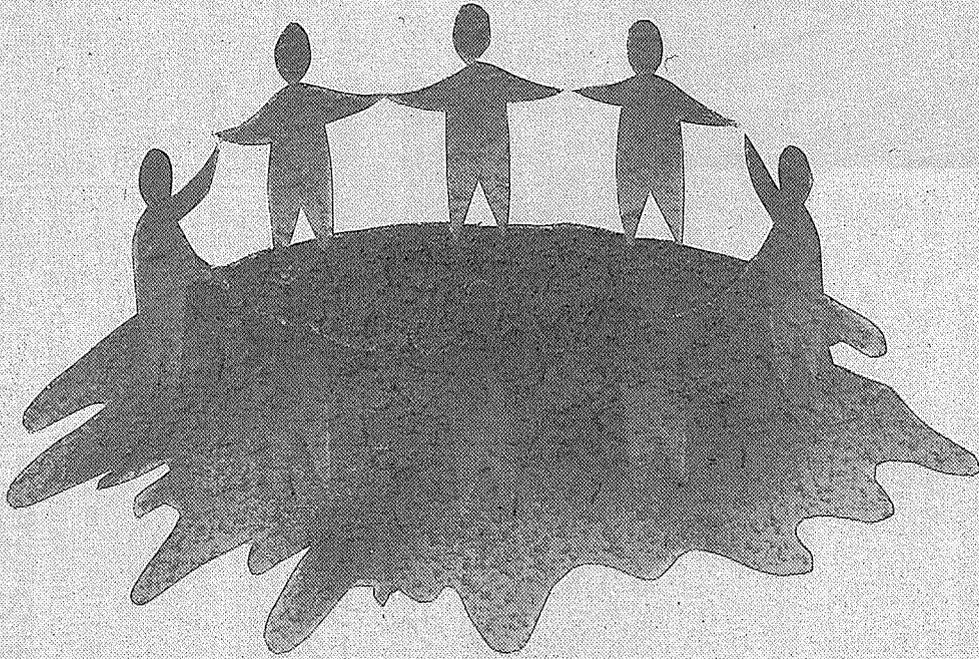
VS-700sxt

FEDIS-U

お問い合わせは— 富士通株式会社 ビジネス推進統括部 第一販売推進部 〒100 東京都千代田区丸の内1-6-1 (丸の内センタービル) TEL.(03) 3215-5261

国際エネルギーフォーラム in 柏崎・刈羽

“21世紀の環境、エネルギー、^{くらし}生活”



<主催> 新潟県、柏崎市、刈羽村
 <共催> ㈲日本原子力産業会議、㈲日本原子力文化振興財団
 <後援> 科学技術庁、通産省資源エネルギー庁、柏崎刈羽地域振興促進協議会
 <協力> 東京電力㈱、東北電力㈱、石油公団石油開発技術センター 柏崎テストフィールド、帝国石油㈱新潟鉱業所、日本石油加工㈱柏崎工場、石油資源開発㈱長岡鉱業所

プログラム

URL : <http://www.jaif.or.jp>

10月21日(火)

- 09:30 受付開始
- 10:00 大会関係者挨拶
- 10:30 記念講演「文明とエネルギー」
森本哲郎 社会・文明評論家
- 12:00 昼食(有料)
- 13:00 パネル討論「環境とエネルギー」
コーディネーター 中村政雄 科学ジャーナリスト
基調講演「いま、地球は」
宮脇 昭 (財)国際生態学センター研究所長
- パネリスト
宮脇 昭 (財)国際生態学センター研究所長
堀 紘一 ポストコンサルティング・グループ社長
萩尾 みどり 女優
リチャード・フランク 元米国海洋大気圏局長官(米)
リンダ・ガンター Foratom広報官(ベルギー)
- 18:00 歓迎レセプション
(有料,メトロポリタン松島 TEL 0257-24-5505)

10月22日(水)

- 09:30 パネル討論「生活とエネルギー」
コーディネーター
碧海 酉癸 消費者生活アドバイザー
- パネリスト
アグネッタ・リーシング WIN代表(スウェーデン)
アニー・ペナー ANS/Commonwealth Edison(米)
アン・ピスコンティ 前NEI副理事長/
ピスコンティ・リサーチ社長(米)
- 小川 順子 WEN副代表
関根富紀子 かしわざき女性プラン推進市民
会議会長
- 11:55 閉会挨拶
- 12:00 昼食(有料)
- 13:00~16:00
柏崎刈羽原子力発電所見学(希望者200名抽選)

参加のご案内(定員400名)

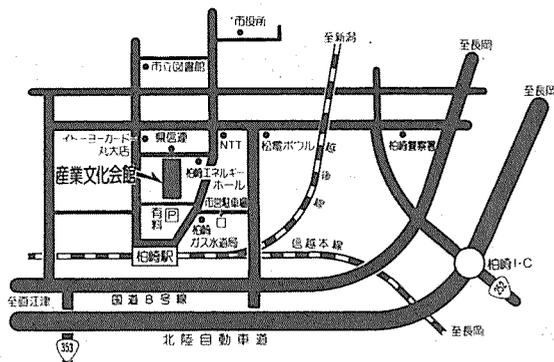
開催日 平成9年10月21日(火)/10月22日(水)
 場所 柏崎市産業文化会館
 (柏崎市駅前2-2-45, TEL:0257-24-7633)
 申込方法 (会議のみ参加は無料)

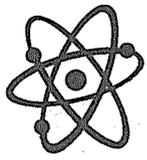
1. 名前, ふりがな(ローマ字)
2. 住所(会社名, 役職)
3. 電話, FAX, E-Mail
4. 昼食希望 (10/21, 10/22 有料1,000円/日)
5. レセプション参加希望(10/21 有料5,000円)
6. 発電所見学希望(10/22)
7. ホテル案内希望(日本旅行扱い)

を明記のうえ 1)官製はがき 2)ファクシミリまたは 3)E-mailにて
右記までお申し込み下さい。9月29日(月)締め切り。

[本件問合せ・申込先]

日本原子力産業会議・環境立地室『エネフォーラム柏崎刈羽』係
 〒105 東京都港区新橋1-1-13 東新ビル
 TEL:03-3508-7929(直通) 03-3508-2411(代表)
 FAX:03-3508-2094 E-mail:environ@jaif.or.jp





原子力産業新聞

1997年9月18日

平成9年(第1906号)

毎週木曜日発行

1部220円(送料共)

購読料1年分前金9500円

(当会会員は年会費13万円に本紙購読料の9,500円を含む。1口部)

昭和31年3月12日第三種郵便物認可

発行所 日本原子力産業会議
新聞編集室

〒105 東京都港区新橋1丁目1番13号(東新ビル6階)
〒105 東京都港区新橋1丁目18番2号(明宏ビル本館6階)

電話03(3508)2411(代表) 郵便振替00150-5-5895番
電話03(3508)9027(代表) FAX03(3508)9021

科技庁長官に谷垣氏 通産大臣に堀内氏

第2次橋本内閣が発足



谷垣科技庁長官

「自らの目でみて抜本的改革を」
谷垣
第2次橋本改造内閣が十一日発足した。科学技術庁長官には谷垣禎一氏、通産大臣には堀内光雄氏が就任した。初閣議後、初登壇した谷垣長官は記者会見に臨み、「この職をいただいて大変有り難い。全力をあげてこの仕事に取り組みたい」と大臣就任の抱負を述べた。



堀内通産相

最大の課題となっている動力改革については、「自分の目で見て抜本的改革を」と述べ、翌週の十五日の同東海事業所視察予定を明らかにした。

エネ・セキュリティ の重要性 指摘 新大臣

通産相は、就任の感想を尋ねられ、「責任ある重大な言いがかりをばらまいてはならない。身を引くつもりはない」と決意を述べた。また、エネルギー問題について、「わが国のエネルギー

もんじゅナトリウム漏洩事故

初の地元説明会が開催

安全性問題で幅広い質問

原子力安全委員会が主催する初めての「もんじゅ事故に関する地元説明会」が十三日、敦賀市の原子力安全委員会が主催する初めての「もんじゅ事故に関する地元説明会」が十三日、敦賀市の

原子力安全委員会が主催する初めての「もんじゅ事故に関する地元説明会」が十三日、敦賀市の原子力安全委員会が主催する初めての「もんじゅ事故に関する地元説明会」が十三日、敦賀市の



福井県が共催、敦賀市が後援して開かれた初の地元説明会

科技委が開催

「核燃基本」

衆議院の科学技術委員会が十六日開かれた。谷垣禎一科技庁長官は、動燃東海事業所(十

「もんじゅ」に一年間の運転停止

科学技術庁は十日、動燃事業団に対して高速増殖原型炉「もんじゅ」原子炉の翌十一日から一年間の運転停止命令を行った。

報告と講演の中止

動燃事業団が十月七日に東京・ニッショーホールで開催する予定であった「第三十回報告と講演の会」が中止されることになった。

「もんじゅ」に一年間の運転停止

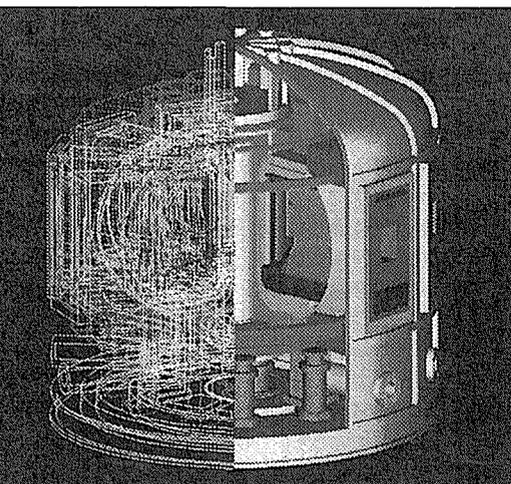
科学技術庁は十日、動燃事業団に対して高速増殖原型炉「もんじゅ」原子炉の翌十一日から一年間の運転停止命令を行った。

「報告と講演の会」が中止に
動燃
動燃事業団が十月七日に東京・ニッショーホールで開催する予定であった「第三十回報告と講演の会」が中止されることになった。

「もんじゅ」に一年間の運転停止
科学技術庁は十日、動燃事業団に対して高速増殖原型炉「もんじゅ」原子炉の翌十一日から一年間の運転停止命令を行った。

主なニュース

- 電子ビーム排煙実用化研究へ(2面)
- Springer 8 供用開始へ(2面)
- 豪州、国内での再処理を断念(3面)
- フラマトムがWHの買収検討(3面)
- 原動研Grが発電炉コスト調査(4面)



MITSUBISHI

SOCIO-TECHの三菱電機

未来を創る力 ソシオテック

蓄積された経験と実績。最先端のテクノロジーの結集。
三菱電機は核融合炉実現に向け、新たな活動を始めています。

三菱電機では、三菱重工との共同事業を通じ、国際熱核融合実験炉(ITER)の工学検討をはじめとする核融合開発プロジェクトに参画。精力的に技術開発を展開し、21世紀をひらく製品・システムの開発に取り組んでいます。

●お問い合わせは…三菱核融合開発室企画グループ 〒100 東京都千代田区丸の内2-2-3(三菱電機ビル) 電話(03)3218-2098

三菱電機株式会社

豪国内での再処理を断念

英・米に委託を決定 研究炉は2005年までに更新

オーストラリア政府は三日、国内で稼働する研究炉からの使用済み燃料を国内で再処理するという案を断念し、海外に委託再処理することを決めた。発表された。

オーストラリア政府は三日、国内で稼働する研究炉からの使用済み燃料を国内で再処理するという案を断念し、海外に委託再処理することを決めた。発表された。

オーストラリア政府は三日、国内で稼働する研究炉からの使用済み燃料を国内で再処理するという案を断念し、海外に委託再処理することを決めた。発表された。

オーストラリア政府は三日、国内で稼働する研究炉からの使用済み燃料を国内で再処理するという案を断念し、海外に委託再処理することを決めた。発表された。

「地域ダー」役で貢献を IAEA次 期事務局長 日本への期待語る

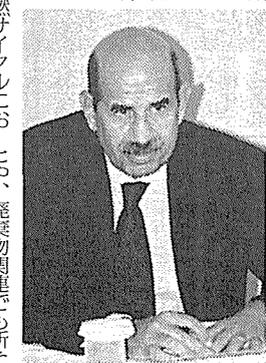
十二月一日付で国際原子力機関(IAEA)の事務局長に就任予定のモハメド・エルバラダイ事務局長が七日、パリでIAEA事務局長補から十五日の日程で来日、十日には都内のホテルで日本原子力会議の首脳と懇談し、新事務局長としての抱負を語った。

今後のIAEAの重点活動に關連し、エルバラダイ氏は、まず、世界各地で原子力開発がスタートアップしていく中で、例外的にアジアでは原子力拡大傾向にある点に言及し、

「地域ダー」役で貢献を
IAEA次 期事務局長 日本への期待語る

「地域ダー」役で貢献を
IAEA次 期事務局長 日本への期待語る

「地域ダー」役で貢献を
IAEA次 期事務局長 日本への期待語る



エルバラダイ事務局長補

「地域ダー」役で貢献を
IAEA次 期事務局長 日本への期待語る

「地域ダー」役で貢献を
IAEA次 期事務局長 日本への期待語る

「地域ダー」役で貢献を
IAEA次 期事務局長 日本への期待語る

「地域ダー」役で貢献を
IAEA次 期事務局長 日本への期待語る

WH社の買収検討 フラマトム社

原子力含むエネ部門

フランスのフラマトム社は、このほど、かねてから一部のメディアで報道されていたとおり、米國ウエスチングハウス(WH)社のエネルギー産業事業部の買収に関心のあることを認めた。

フラマトム社は、このほど、かねてから一部のメディアで報道されていたとおり、米國ウエスチングハウス(WH)社のエネルギー産業事業部の買収に関心のあることを認めた。

フラマトム社は、このほど、かねてから一部のメディアで報道されていたとおり、米國ウエスチングハウス(WH)社のエネルギー産業事業部の買収に関心のあることを認めた。

フラマトム社は、このほど、かねてから一部のメディアで報道されていたとおり、米國ウエスチングハウス(WH)社のエネルギー産業事業部の買収に関心のあることを認めた。

建設が順調に進捗 中国・嶺南 年内に契約手配完了へ

中国・嶺南 年内に契約手配完了へ
嶺南原発有限公司の建設が順調に進んでいるほか、

嶺南原発有限公司の建設が順調に進んでいるほか、

嶺南原発有限公司の建設が順調に進んでいるほか、

嶺南原発有限公司の建設が順調に進んでいるほか、

カリフォルニア大学バークレー校で学ぶ
原子力ソフトウェア研修生募集
(財)高度情報科学技術研究機構では、以下の通り原子力ソフトウェア研修生を募集しております。

【研修先】 カリフォルニア大学(バークレー校原子力工学部)
【研修内容】 原子力コード研究担当教官による指導と講義の聴講
【資格】 技術系大卒で、原子力コード開発に3年以上従事した者。35歳以下。研究機関、企業の情報処理関連部門に在籍し、その機関の推薦を受けた者。
【期間】 平成10年1月から約6ヶ月間(予定)
【人員】 2名
【助成範囲】 大学への負担金と往復航空運賃
【締切】 10月2日(木)

◎お申込み・お問合せは、当財団総務部(電話:029-282-8352)へ。

財団 高度情報科学技術研究機構
〒319-11 茨城県那珂郡東海村白方字白根2の4

放射線計測器は便利なリース/レンタルの活用で

- リース/レンタルが利用できます。
- 点検・修理・校正を行います。

◆リースの利点◆

1. 資金の効率的運用が図れる
2. 資金、費用が均平化される
3. 事務手続が合理化される
4. メンテナンスの心配がない
5. 機器の陳腐化の防止に役立つ

◆レンタルの利点◆

1. 割安な料金で利用できる
2. 点検校正の心配がない
3. 短期間でも利用できる

確かな技術で原子力発電所をサポートする

原電事業株式会社

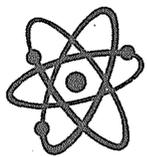
東京都千代田区大手町1丁目6番1号 (大手町ビル、階 案内360室)

お問い合わせ先

本社 営業部 業務部
TEL 03(3217)1260, 1265

東海事業所
TEL 029(282)1776

敦賀事業所
TEL 0770(26)1001



原子力産業新聞

1997年9月25日

平成9年(第1907号)
毎週木曜日発行
1部220円(送料共)
購読料1年分前金9500円
(当会会員は年会費13万円に本紙)
(購読料の9,500円を含む。1口部)

昭和31年3月12日第三種郵便物認可

発行所 日本原子力産業会議
新聞編集室

〒105 東京都港区新橋1丁目1番13号(東新ビル6階)
〒105 東京都港区新橋1丁目18番2号(明宏ビル本館6階)

電話03(3508)2411(代表) 郵便振替00150-5-5895番
電話03(3508)9027(代表) FAX03(3508)9021

各国フォーラムと協調して COP3に向け活動展開へ

原産「COP3対応委」設置

十二月に京都で開催される地球温暖化防止京都議定書(COP3)に向け、日本原子力産業会議では、地球温暖化防止に対する原子力の役割およびその必要性を国内外に広く訴えていくため、今井隆吉(林大教授)を委員長とする「COP3対応委員会」を設置、十九日に初会合を開いた。十月中旬にもボンでのCOP3準備会合(十月二十一日〜二十三日)に先立ち、原産として「見解書」の概要を取りまとめている。

また原産、欧州原子力産業会議連合(フォーラム)、米原子力エネルギー協会(NE)、ウラン協会が構成する「国際原子力フォーラム」は二十五日、「国際原

12月に京都で国際シンポジウム開催



「情報提供を積極的に」「使用済み燃料処分も検討を」など幅広い意見が出された大阪での会合

子力フォーラムシンポジウム」を京都・宝ヶ池プリンスホテルで開催し、地球温暖化防止に向けた原子力など代替エネルギーの重要性をアピールするとしている。

COP3対応委員会の構成メンバーは、今井委員長のほか、加納時男(経団連地球環境部長)、岡澤公夫(新エネルギー財団常務理事)、深澤博明(大教授)、同委の下に幹事会幹事長・深澤博明を、事務局として、具体的な活動は、①各国政府や非政府組織(NGO)の活動などの情報収集、②原子力の役割を議論し、見解を取りまとめる、③見解書COP3会期中に各種団体主催のシンポジウム等に配布する、④十二月五日開催のシンポジウムの準備委員

高レベル処分 意見交換会がスタート

第一回は 大阪開催 処分方策で議論

原子力委員会が主催する「高レベル放射性廃棄物処分」の今後の取組みに関する地域での意見交換会」の第一回会合が十九日午後から、大阪の梅田スカイビルで開催された。二〇〇年頃の設立予定の処分実施主体体制、立地選定プロセス、処分費用などのあり方について、同委の高レベル放射性廃棄物処分懇談会が七月に取りまとめた報告書案に關して、市民との意見交換の場とする「ことを目的に開催されたもので、我が国初めての試み。地域から参加した人からは、「情報提供はもっと一般の人の目につくように工夫してもらいたい」「長半減期核種の群分離・消滅処理の研究をもっと積極的に」「使用済み燃料の処分との比較も必要だ」など幅広い意見が出された。次回は十月三十日に札幌市で開催予定。

た。議事進行役は懇談会委員の本元敦子氏が務めた。科学技術庁廃棄物政策課の有本建男課長による我が国での処分方策の状況についての概要説明の後、地域参加者がそれぞれ意見を発表した。その中で、生活・情報評論家の井上チ子氏は「シンポジウムに考えると、一般の生活にミソの違いは放射能があるかないかの違いだ。その放射能を含む物質を限りなくゼロにできないだろうか。今後研究が進めば、とことんエネルギーを使い切つてゼロに近い状況にする方法があるのではないか」と述べた。この点について、神田啓治大教授は「長半減期のものを短いものにすると、この研究はもっと推進していく必要がある」と

「開発は継続すべき」

FBR 報告書骨子案が提出
懇談会
原子力委員会の高速増殖炉(FBR)懇談会は十九日、第九回会合を開き、年内の取りまとめが予定されている報告書「高速増殖炉開発の在り方」の骨子案についての検討を行った。

も含め、もっと電力の大消費地域の人も自分の事として考えるよう工夫が必要だ」とした。

その他の意見では、「(処分問題など)恒常的な議論を国民に広めていくためには学校教育からやるべきだ」「役所の縦割り行政の見直しも必要」「放射能レベルの表示は自然レベルと比較することが、分かりやすくすること大切」などの発言が出された。

また地層処分技術的観点から発言した鈴木篤之・東大教授は「日本は地下の研究施設をきちんと作って皆に見てもらえる状況にはない。それをまず作らせてもらいたい。外国ではその成果を議論している」と述べた。

すでに研究を中断している国も、研究協力を希望している。わが国の技術ポテンシャルを考えた場合、長期的視野に立つて国際貢献の観点からも研究開発は継続すべき」と、その意義を強調している。

また、研究開発にあたっては、「FBR研究開発を担う者は、安全確保を最優先に出る体制であることが前提であれば、研究開発を委ねるべきではない」と、安全確保が前提とするとともに、今後益々厳しさを増すと思われる財政状況の下、研究開発費などについてのコスト意識を高めることを求めている。

また、「もんじゅ」の今後の取り扱いについては、同炉を実証炉以降のFBRを安全かつ経済的なものとするためのデータの取得に不可欠な炉であること位置付け、動燃事業

再処理施設で
設工認の申請
日本原燃
日本原燃は二十一日、青森県六ヶ所村に建設中の再処理工場に関する設計・工事の完了について、科学技術庁長官に対して認可申請(平成五年一月の初回以来、第六回目)を行った。

今回の申請は、工場の中心部分で、ウランとプルトニウムを抽出・分離する分離建屋と、精製建屋内の設備や高レベル廃液処理関連などの施設



COP3に向け、原産は積極的に活動していく(一写真はCOP3対応委の初会合)

員会として機能する。最終的な原産の見解書は十一月下旬に作成する予定。また十月のボン会合で連NGOとして出席を計画している国際原子力フォーラムでは、各国フォーラムが連携した共同声明を提出する計画で、原産もこれに加わることも検討する。

一方、国際原子力フォーラムシンポジウムでは、「地球温暖化防止代替エネルギー」をテーマとし、原子力を含む代替エネルギーの専門家や原子力批判派などが地球温暖化防止に向け

主なニュース

- 「防災技術センター」設置へ(2面)
- 原研DTRRが年内に初臨界(2面)
- IAEA、原賠条約を改正へ(3面)
- 新型炉の売込み図る米産業界(5面)
- 米国立研に理研が研究センター(6面)

21世紀はやさしい...人が主役の環境づくり ITOKI CORPORATE DESIGN

原子力特殊扉

株式会社イトキ
東京都中央区入船3-6-14 〒104 Telephone 03 3206-6151(原子力施設部)

イトキの数ある技術のなかでも、耐火製品・金庫室扉の製造技術は誇りの技術です。イトキはこの技術を生かし、原子力産業および放射線利用の各分野において、安全と保安のため特殊な扉や装置を設計製作いたしております。ホットラボ、放射線照射セル、原子炉、RI貯蔵庫、ベータロン、サイクロトロンなどの諸施設で、放射線の遮蔽、気密遮蔽、内部負圧確保、保安のための耐爆性・耐圧性・気密性・水密性の確保のため、当社の特殊扉は活用されています。原子力関係特殊扉と関連装置に関するイトキの技術をぜひご利用ください。

科学防災技術センター設置へ

自治体等に技術支援

青森県 来年度から整備開始

科学技術庁は、来年度から青森県六ヶ所村に、原子力災害時の初期対応を行う消防署や自治体等に技術的支援を行う専門機関として「防災技術センター」(仮称)を原子力安全技術センターの支所として設置するため、体制を整備する方針を固めた。

これは、動燃事業団「もんじゅ」事故などで、国民の間にも高まる原子力に対する不信感をなくすため、防災対策についても、原子力施設立地地域での初期活動体制の強化等が重要であるとの考えから設置を決めたもの。

この「センター」は、緊急時には、データ提供による事故対処、警察・消防・医療スタッフの要員等の保護、危険箇所での事故状況把握のための調査ロボット研究、避難シミュレーションの開発などを行う。

一方、平常時には、防災業務従事者(警察、消防等)の研修や地元の防災訓練への参加、防災関係資料の開発・整備、災害時の対応等に関する住民への啓蒙、再処理施設での緊急時の防災対策を支援する技術調査(過去の事例、想定事故、航空機測量など)を行う。

これに相当する来年度予算の追加、防災関係資料の開発・整備、災害時の対応等に関する住民への啓蒙、再処理施設での緊急時の防災対策を支援する技術調査(過去の事例、想定事故、航空機測量など)を行う。

溶接部評価で検討会

通産省 焼鈍実施の確認へ

沸騰水型原子力発電所(BWR)配管溶接部の焼鈍記録が一部改ざんされた問題で、通産省・資源エネルギー庁は十九日、近藤誠介東大教授を座長とする「溶接部健全性評価検討会」を設置、第一回会合を開いた。

溶接部の健全性の調査結果の妥当性などについて、専門的・技術的見地から徹底的な評価を実施するために設けられた同検討会は、①該当溶接部の特定、②該当溶接部の健全性の確認手法、③該当溶接部の健全性の評価・判定について検討を行う。第一回の検討会では、まず

HTTR 年内にも初臨界へ

原研、現在は燃料体を組立中

日本原子力研究所が大洗研究所に建設している高温工学試験研究炉(HTTR)が十九日、報道関係者に公開された。

同研究所は年内中の臨界を目指して、現在、燃料体の組み立て、機能試験を行っている。試験は、冷却材昇温に伴う各部の温度変化や機器・配管等の熱膨張・変形の確認、燃料棒は約三分の一が搬入済み。

HTTRは、同所が昭和四十四年から研究を進めていた「高温ガス炉」で、冷却材にはヘリウムガスを採用している。約千度Cの高熱を得る設計だ。燃料は、ウランなどの酸化物や炭化物を基として、それを特殊な炭素や炭化ケイ



酸素で包んだ直径ミリの球状の粒「被覆燃料粒子」を、らを封入した燃料棒は、燃料黒鉛と一緒にはさまれて作られ、燃料棒の束を組立てる。燃料棒の束は、燃料棒の束を組立てる。燃料棒の束は、燃料棒の束を組立てる。

燃料棒の束は、燃料棒の束を組立てる。燃料棒の束は、燃料棒の束を組立てる。燃料棒の束は、燃料棒の束を組立てる。

は、十二月下旬の予定。燃料棒は熱に強く、また冷却材のヘリウムは、化学的に不活性なため、高温でも構造材と反応を起さない。熱効率も良く、この高温を利用して、次世代のエネルギー源としての水素製造を行う計画も考えられている。

HTTRは運転後、平成十一年度(平成十一年)に、その後高温工学に関する先端的研究を固め、実際の熱利用系は十六年頃にかかる見込みだ。

上は年内の初臨界を目指すHTTR。下は作業員によって慎重に行われているHTTR燃料体組立作業

「再発防止に全力を」と要望

原子力安全委員会は、十八日、BWR用一部配管の焼鈍データ改ざん問題について審議した。

都甲泰正委員長は、「このような問題が出てくることは、原子力安全全体の信頼性に関わる問題だ。二度と起こらぬようしてほしい」と通産省・エネルギー庁に要望。エネルギー庁は、「徹底的に調査を行い、抜本的な対策をする」と、再発防止の決意を示した。

また、東海事業所ではコンテナ等の塗装・置場などに安全管理の適正を欠く現状が見られた上、アスファルト固化体貯蔵施設については、テレビカメラ故障により確認できないにもかかわらず、「異常なし」とされているものがあつた。そのため同事業所は、動燃に対し両事業所の改善を図るよう指導した。

新燃料採用でトラブルチェック諮問へ

東電・福島第二通産省は十一日付けで、東京電力が計画中の「福島第二原子力発電所1、2、3、4号機の取替燃料として新たな9x9燃料を採用する」とした原子炉設置変更に関する「安全上問題ない」とする審査を終え、原子力安全委員会にトラブルチェック諮問を行った。

同検討会では、島根1号機の検査結果から「疑義のある部位についても、焼鈍は行われていた」と判断。また、健全性の評価方法についても、「出来る範囲でも少し精度を上げて欲しいが、基本的に現在の手法で良い」との判断を下した。

また、評価検討会今後の審議スケジュールについては、「第二回(二十六日)——島根1号の全スタート、柏崎刈羽4号のその時点までの収集データについて検討」。第三回(十月三日)——「柏崎刈羽4号、福島第一4号の全データについて検討」までが決定されている。

廃棄物管理問題で動燃全事業所を調査

科学技術庁は十五日、動燃事業所東海事業所の低レベル放射性廃棄物管理問題に重点を置く。同事業所は、同事業所内の調査を約三週間かけて実施し、その施設・設備の管理運営等の状況を把握して問題点を洗い出し、今後の新法人設立に向けた検討に反映させると発表した。

調査は、動燃各事業所全ての施設・設備を対象と基本とし、放射性物質取り扱い施設以外のものについても、安全管理の考え方や運営上の幅広い観点から管理・点検・メンテナンス状況、老朽化対策等について、専門家の協力のもと行うとしている。

また科学技術庁は、動燃事業所東海事業所の廃棄物管理問題を踏まえ、全国計四十七事業所の点検指示を行ったところ、先月末までにいずれも「異常がない」との報告を受けた。これを受け、同庁は十日までに現地確認を実施したが、動燃人形峠事業所については、報告通り一部に雨水等の痕跡が見られたが、安全上問題ないことを確認した。

また、東海事業所ではコンテナ等の塗装・置場などに安全管理の適正を欠く現状が見られた上、アスファルト固化体貯蔵施設については、テレビカメラ故障により確認できないにもかかわらず、「異常なし」とされているものがあつた。そのため同事業所は、動燃に対し両事業所の改善を図るよう指導した。

環境影響調査書提出を見送り

中国電力は十六日、同社が建設を予定している上関原子力発電所計画について、環境影響調査書の今月中の提出を、諸般の事情を考慮して見送ることとしたと発表した。

これにより同社では、「来年三月開催予定の電源開発調整委員会へ、上関地点を上程することは困難になった」と見ている。

ALOKA Science & Humanity

車輻に搭載し、環境の線を移動測定!!

データ出力例

新形フィールドモニタ
MAR-2400 シリーズ

特長

- 高感度な3φ×3in NaI(Tl)シンチレーション検出器を採用
- 電源は車載を考慮したAC100V/DC12Vの2電源方式
- 線量率とスペクトルを同時にリアルタイムで表示し、メモリ機能も充実
- 位置検出にGPSを採用し、線量マップの作成がパソコン上で可能
- 測定地点、天候等のコメント入力がバーコードによる簡単入力
- 携帯電話を利用し、監視局へのデータ伝送が可能

アロカ株式会社

本社 千181 東京都三鷹市年礼 6丁目2番 1号
第二営業部 放射線機器課 (0422) 45-5131
ホームページアドレス <http://www.aloka.co.jp>

札幌(011)722-2205 仙台(022)262-7181 水戸(029)255-1811 名古屋(052)203-0571 大阪(06)344-5391
広島(082)292-0019 高松(0878)66-6012 福岡(092)633-3131 熊本(096)366-9201

事故賠償責任額引き上げへ

ウィーン条約を改訂 容量に応じて資金負担も

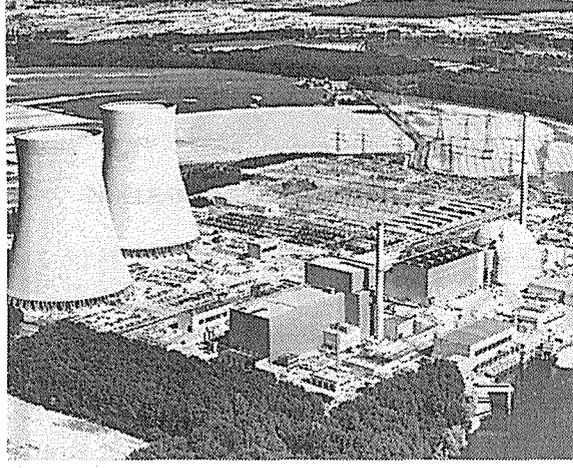
IAEA

八日からウィーン国際原子力機関(IAEA)本部で開かれていた外交会議は十二日、原子力事故による損害の民事賠償責任額を引き上げる二つの文書を賛成多数で採択した。一つは、一九六三年に定められた原子力民事責任に関するウィーン条約の「改訂議定書」。もう一つはウィーン条約と一九六〇年の原子力第三者損害賠償に関するパリ条約による補償額を補うことを目的とした「補充的賠償責任条約」で、事故の際に原子力施設を所有する加盟国すべてが、その設備容量に応じて損害賠償資金を負担するといった制度。七年にわたる加盟国の議論の結果、原子力損害賠償に関する国際的な枠組みが強化・整備されたことにより、既存の制度で定められた運転者および国家の責任額は大幅に引き上げられ、補償される損害の範囲が広がられることになる。

ウィーン条約改訂議定書で、一九六三年当時約五千万と規定されていた運転者の賠償責任最低限度額を三億SDR(約四億ドル)(特別引出し権)国際通貨基金が用いている価値の変動する単位で、いくつかの主要通貨に基

づいて(に)引き上げているほか、差額の補填に公的な資金を利用できる場合には、最低限度額を一億五千万SDRと規定。また、議定書発効後十五年間は、暫定的に一億SDRを最低限度額として適用することを認めている。さらに同議定書では、原子力損害の定義を改訂前より拡大し、明確にしているのが特徴。損害の概念の中に、人命の喪失もしくは個人が被った傷害のほか、損害を受けた環境の復元費、予防対策費、資産の損失や経済的損失などが組み込まれた。また、地理的な適用範囲も拡大されることになった。

補充的賠償責任条約では、原子力施設を所有する国は、み込まれただけでなく、地理的な適用範囲も拡大されることになった。



**二電力が合併、
独業界第四位に**

ドイツ南部の大手電力会社であるバーデンベルク社(EnBW)とシュヴァーベン・エネルギー供給会社(EWS)が、(五億四千二百七十七億)の売り上げを見込んでおり、ドイツではライオン・ウエストファールン・エネルギー(RWE)会社、プロイセン電力会社、バイエルンベルク社に次いで電力業界第四位の規模を持つことになった。

新会社はまた今回の合併により、二社が出資していたフィリップスアルク原子力発電所(II号機)(九十万KW級BWR)と百四十万KW級PWR)、オプリッヒハイム原子力発電所(三十五万七千KW PWR)、およびネッカー原子力発電所(八十四万KWと百三十三万五千KWのPWR)を一部所有する形となった。

中国 原子力輸出規制条例を施行 第三国への移転は禁止

中国の李鵬首相は十日、中華人民共和国核輸出規制条例を公布・施行する國務院令に署名した。

同条例は八月の國務院で採択されたもので、核(原子力)関連の輸出入に対する規制を強め、原子力エネルギーの平和利用の国際協力を促進するための二十二か条のほか、商業輸出および対外贈与、展示、技術協力、援助について規定を受ける原子力関連の材料・設備および原子炉用非核材料と関連技術のリスト(付属文書)で構成されている。

条例では次のような点が定められた。すなわち、①核輸出入の規制を強め、原子力エネルギーの平和利用の国際協力を促進するため、核輸出入について厳格な規制を行い、核兵器拡散防止の国際的義務を厳格に履行する。②中国は核兵器の拡散を主張せず、奨励せず、従事せず。③他国の核兵器開発を援助しない。④核輸出入は平和目的のみに限定し、かつ国際原子力機関(IAEA)の保障措置を受け入れる。⑤輸入国

は中国の許可がなければ(輸入品を)第三国に移転してはならない。⑥中国はIAEAの保障措置をうけていない核施設への援助を禁止し、それへの核輸出入、人的、技術的交流や協力を行わない。など。

(中国通信)

上半期の純益2割減 加オンタリオ社 原発実績振るわず

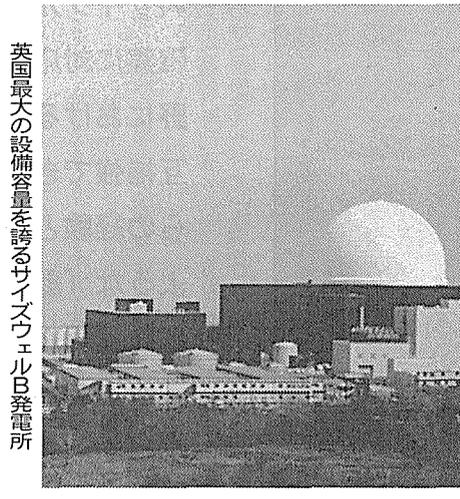
カナダのオンタリオ・ハイドロ(OH)社は九七年上半期の決算で、原子力発電所の稼働実績低下により純益が二〇〇億ドルと発表された。

前年同期に同社の純益は四億五千万ドルだったが、今年度は三億二千五百ドル(二億八千四百ドル)と振るわず、一八八億ドルの純益は当初予定の七億四千ドルの五分の一程度である。一億六千五百ドル(百四十四億)に落ち込むと予想されている。また、今期は輸出額が増加したにも関わらず、総収入も前年同期実績から三百萬ドル減少して四十五億ドル(約四千億)という結果になった。

OH社は八月に、七基の原子炉の一時閉鎖を含む七大掛かりな原子力設備・管理体制の改善計画を打ち出したが二

は中国の許可がなければ(輸入品を)第三国に移転してはならない。⑥中国はIAEAの保障措置をうけていない核施設への援助を禁止し、それへの核輸出入、人的、技術的交流や協力を行わない。など。

(中国通信)



事故に先立ち、前もって最低三億SDRの賠償金を確保することとしているが、条約への署名受付開始後、最高十年間は暫定的に一億五千万SDRの限度額を適用できると定めている。また、事故に際して原子力施設を持つ国は、原子力施設の出力1MWにつき三百SDRの分担金と、国連の査定率に従って算出された拠出金を負担しなくてはならない。また、プールされた基金の五〇％は事故を起こした国内の損害補償に充てられ、残りは事故発生国外からの損害賠償請求に割り当てられるとしている。

両文書は今後、九月二十九日の総会に提出されてから各国からの署名受け付けを開始することになるが、条約改訂議定書のほうは最低五つの加盟国が批准してから三か月後に発効。補充的賠償責任条約は最低五か国が批准し、かつこれらの原子力容量の合計が四億KWを越えてから九十日後に発効する予定。

今年度の第二四半期に、英国の原子力による発電電力量は初めて石炭火力のシェアを抜き、総発電電力量の三六％に到達した。

英国政府・貿易産業局(DTI)の公表データによると、今回原子力が発電シェアの第一位を記録した。ガス火力発電所の新規建設に押された石炭火力が石炭産業自体の衰退と相まって三三％に後退。ガス火力が二九％で第三位に続く結果になった。

数年前までは同国の総電力需要の六割近くが石炭火力で賄われていたが、一九九二年に二〇・六％だったシェアを原子力が着実に二五・二六％台まで伸ばしていき、昨年度は二六・〇四％を達成した。

現在、英国の原子力発電所の総設備容量は三十五基、千四

百七十七万三千KWで、九五年には英国初のPWRで、既存ガス炉の倍の出力(百二十五万八千KW)を持つサイズウェルB発電所が営業運転を開始している。

原子力が初めて発電シェアの第一位を記録したことについて英国原子力産業会議(BNIP)のB・ウィルキンソン会長は、「原子力発電所を運転しているニュークリア・エレクトリック(NEC)社、スコティッシュ・ニュークリア(SN)社、およびマグナム・エレクトリック(ME)社が、高い安全レベルを維持しつつ、生産性と効率の向上に努力した賜物」と高く評価。原子力は英国のエネルギー供給と経済に実質的、かつ重要な貢献を果たしている」と強調した。

夢をかたちに
目標と行動の富士通

富士通の 画像通信システムが 災害対策を バックアップ。

災害現場 → 現場事務所 → 対策本部

関係機関

FUJITSU

災害現場をリアルタイムで見ながら、同時に離れた複数の地点とテレビ会議で対策を検討。富士通の画像通信システムなら可能です。

用途で選べる、富士通の画像通信機器

富士通ビデオコンファレンスシステム VS-700sxi (H.261)
だれにでも使いこなせる豊富な機能を満載。本格的なテレビ会議が手軽に実現できるシステムです。

富士通ビデオコーデック FEDIS-T(H.261) / M2 (MPEG2) / U (H.261/H.263) / S (H.261)
あらゆる回線種別、速度に対応した充実のラインアップ。ビデオカメラ等の画像を圧縮処理して、ISDN回線や電話回線などで手軽に伝送可能です。

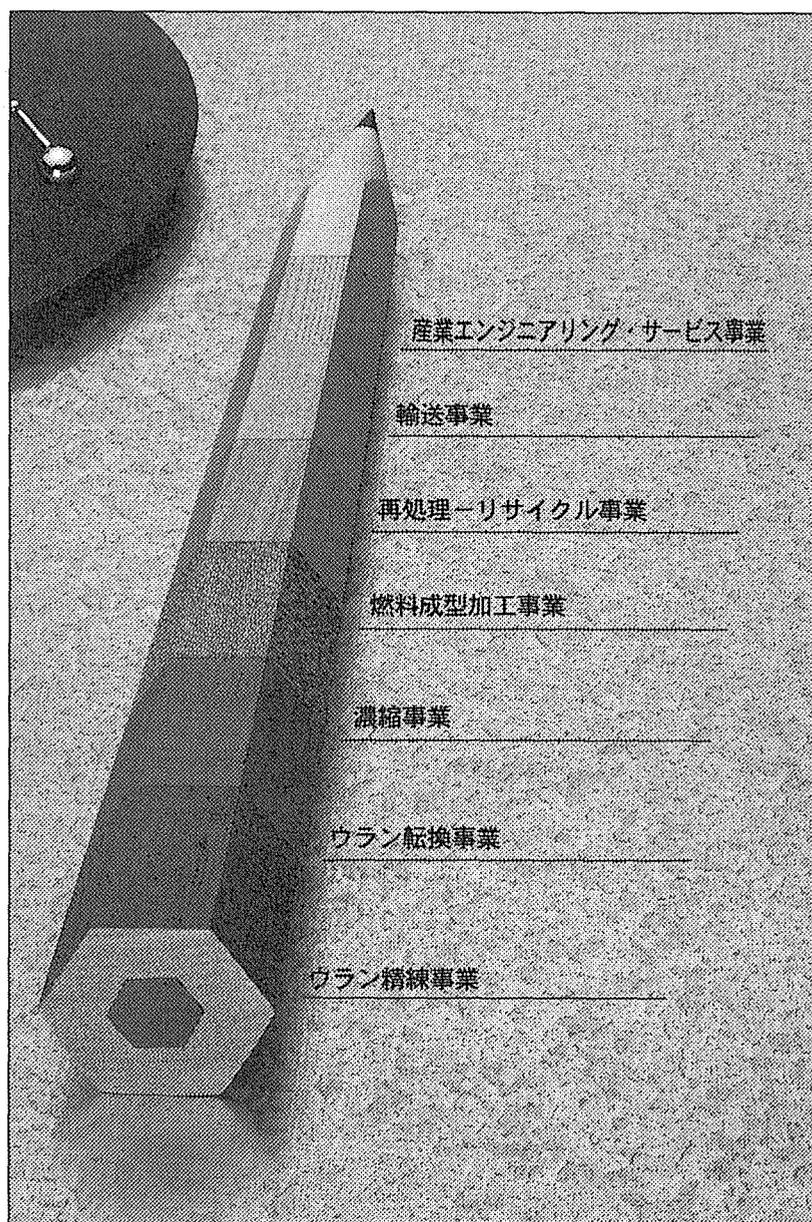
富士通多地点テレビ会議装置
複数地点間でのテレビ会議を実現するシステムです。

VS-700sxi FEDIS-U

富士通画像通信システム

お問い合わせは — 富士通株式会社 ビジネス推進統括部 第一販売推進部 〒100 東京都千代田区丸の内1-6-1 (丸の内センタービル) TEL.(03) 3215-5261

原子燃料サイクル事業すべて をマスターしている私たちは、 より高度な解決策を提案致します。



COGEMAは原子燃料 サイクル全般にわたる専 門能力をもっています

* COGEMAグループは原子燃料サイクルのあらゆる事業にかかわっています。今日、生産、サービス、エンジニアリング、コンサルティングを統合した、より一歩進んだ解決策を提案できるのは、国際ネットワークを有するCOGEMAグループだけです。私たちは、いくつもの事業での実績により二つの利点を皆様にご提供できます。ひとつは、原子燃料サイクルで今後起こり得るあらゆる事態に確実に対応できること。もうひとつは、多分野におけるグループ内の専門能力をうまく相互補強できることです。COGEMAは、自らの経験と専門能力を皆様のために生かせるような「顧客の皆様のご要望に応える提案」に取り組んでいます。皆様は、皆様のプロジェクトの規模と特性に応じた必要な専門能力だけを利用して頂くことが可能です。

* COGEMAグループは、常に皆様のご要望に確実に応えます。



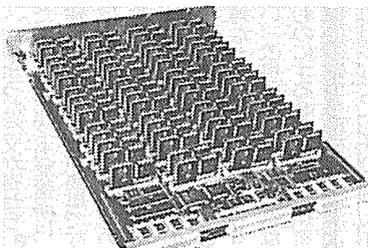
COGEMA

信頼のおける原子燃料サイクル事業グループ・コジェマ

コジェマ・ジャパン株式会社・〒105 東京都港区虎ノ門1-16-4・アーバン虎ノ門ビル5階・Tel:(03) 3597-8791・Fax:(03) 3597-8795 Internet: <http://www.cogema.fr>

理研が「スピン物理」で BNL 研究センター開設

超大型加速器など利用



理化学研究所(理研)は、日本科学技術協力協定に基づき、ニューヨーク州にある米国・ブルックヘブン国立研究所(BNL)内に「理研BNL研究センター」を十月一日に開設する。

同センターは、「スピン物理」(素粒子の自転運動)研究推進を目的として、BNLが来年六月完成を目指して建設中の「超大型衝突型重イオン加速器(RHIC)」を用いた実験部門と、それを推進するための計算機・シミュレーション研究を含む理論物理学部門からなる。今年には理論物理学研究部門が立ち上がる。同センターの中心となるのは、ノーベル賞を受賞した李

時空格子状に区切り、上図の大規模並列計算機で量子力学的波動関数を計算し、素粒子の性質を求める。

改道コロンビア大学教授。スピンを指標にして宇宙・物質の根源に迫る研究を推進する計画だ。

国際安全セミナーが開催

放射線利用振興協会・国際原子力技術協力センターは八月二十一日から九月九日の約三週間、アジア諸国の原子力の安全性向上を目指した「国際原子力安全セミナー」を日本原子力研究所の東海研究所を中心に開催した。

セミナーはこれまで原研が開催してきたもので、今年度から科学技術庁の委託で同振興協会が実施したもの。参加者は各国の原子力技術者、研究者、行政官らで中国五名、韓国四名、インドネシア四名、タイ三名、フィリピン二名、ベトナム二名の合計二十名。原子力安全規則、発電所の安全設計・運転・品質保証等に関する知識の普及を目的に、工業・農業分野における放射線利用の現状や将来展望について講演するほか、小型電子線照射装置によるタイルの表面塗装やフィルムの表面改良などのデモンストレーションおよび放射線を利用して製造した製品の展示なども行う。

参加費は無料。定員は講演に関してのみ三十名程度。申し込みは十月三十一日まで。問い合わせは同セミナーの運営を行っている放射線利用振興協会(電話0273-14611639)まで。

基礎科学で国際会議

10月に播磨公園都市で 大型放射光利用研究で

兵庫県立姫路工業大学は、大型放射光施設「Spring-8」を中心に建設が進められている播磨公園都市の「まちびらき」を記念する祭典行事の一環として、十月十六日から十九日までの四日間、同都市内の先端科学技術支援センターなどで「第一回創造的基礎科学国際会議」を開催する。

同国際会議は、Spring-8の供給開始も間近となり、今後高輝度放射光を利用した生分子化学から材料、生命、地球環境などまで幅広い分野で研究開発を進めることになつていく播磨公園都市に、ノーベル賞受賞者をはじめ世界の第一線の研究者を招聘して、最先端の研究成果や専門分野の基礎となる発見、発明の経緯や将来展望などについて講演やシンポジウムを

行い、次世代に向けた科学技術を考えてよつというもの。

会議では、ノーベル賞受賞者であるスイスのハイリッヒ・ローラー氏による「ナノテクノロジー―自然の仕組み」と米国のヨハン・タイゼンホーファー氏による「膜タンパク質と放射光」と題した全体講演、筑波大学長の江崎玲奈氏と元岡崎国立共同研究機構長の井口洋夫氏による特別講演のほか四分野についてそれぞれセッションを設け、シンポジウムとポスターによる研究発表を行う。

セッション1「走査トンネル顕微鏡と表面物理」では、絶縁体と生体分子の底電流走査トンネル顕微鏡「走査プローブ顕微鏡チップ」による原子・電子過程の理論ほか、セッション2「機能性有機物質学の新展開」では、「超顕

火災・爆発対策

でパンフ発行

日本原燃は、「六ヶ所再処理工場における火災・爆発対策」について、動燃事業団のアスファルト固化処理施設事故について、科学技術庁がまとめた原因調査報告に対して、同社が現在建設中の工場でのような対策をとっているかをわかりやすく説明しているパンフをまとめた。

再処理工場では可燃性物質を使用したり、また生成する有機物があることなどから、温度管理、静電気による火種の排除といった火災・爆発の発生防止対策を講じている。

また、基本設計などの安全性についても、科学技術庁(二次)や原子力安全委員会(二次)の審査がなされること述べており、設計から運転に至るまで、工場は厳しいチェックを受けることが記されている。

アミューズ型 PR館建設へ

関西電力が高浜町に 11年夏にオープン

関西電力は福井県大飯郡高浜町の町有地にアミューズ型PR館の原子力PR施設「若狭たかはまアトムランド(仮称)」を建設する。今年九月着工、平成十一年夏頃オープンの予定。

同施設は、高浜町の協力を得て、原子力やエネルギーへの理解を図るとともに、観光客の集客など地域の活性化に役立てようと、同社と地域との共生・共感の考え方を具体化したもので、年間を通して公園も設けている。

アミューズ型 PR館建設へ

関西電力が高浜町に 11年夏にオープン

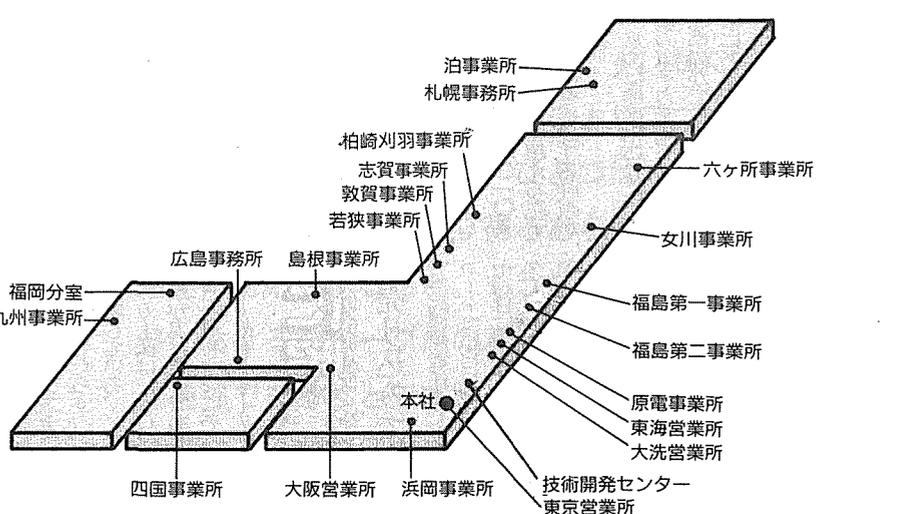
同施設は、高浜町の協力を得て、原子力やエネルギーへの理解を図るとともに、観光客の集客など地域の活性化に役立てようと、同社と地域との共生・共感の考え方を具体化したもので、年間を通して公園も設けている。

Human Access

アトックスは情報ネットワークをいかし つねに人間の安全を優先した 技術開発を心がけています。



本社 東京都中央区新富2-3-4
TEL 03(5540)7950 FAX 03(5541)2801
技術開発センター 千葉県柏市高田1408番地
TEL 0471(45)3330 FAX 0471(45)3649



原子力施設の安全を確保する
トータルメンテナンス企業です

第62回 放射線管理・計測講座のご案内

放射線管理業務に要求される中級程度の知識を平易に習得することができます。特に実習では、放射線管理区域内において実際に各種の測定器を使用し、中性子線の線量測定、空気中の放射能濃度測定、個人被ばくの測定等を行います。これにより確実な知識、技術が体得できます。

1. 期 間：平成9年11月17日(月)～21日(金)
 2. 申込締切日：平成9年10月17日(金)
 3. 定 員：20名
 4. 受講料：58,800円(税込み)
 5. 会場及びお問合せ先：
茨城県那珂郡東海村白方白根2-4 (〒319-11)
放射線計測協会 研修部
Tel 029-282-5546 Fax 029-283-2157
- 注) 宿舍幹旋：希望者には協会が幹旋いたします。

講座カリキュラム (25単位) 1単位：80分

内 容	単位	内 容	単位
[講義] 12		[実習] 6	
放射線と物質の相互作用	2	空気中放射能濃度測定	1.5
放射線測定器の概要	2	放射性ガス濃度の測定	1.5
放射線管理の概要	2	フィルムバッジによる線量測定	1.5
放射能の測定	2	サーベイメータによる中性子線測定	1.5
放射線量の測定	2	[実演] 3	
放射線エネルギーの測定	2	GM管のプラトー特性	1
[演習] 2		β放射能の測定	1
演習問題	2	γ線エネルギー測定	1
		[その他] 施設見学 2	

財団法人 放射線計測協会

次回開催予定：平成10年2月16日(月)～20日(金)